

令和6年度

飯山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

飯山市公営企業会計決算審査意見書

飯山市監査委員



監委第 16 号

令和 7 年（2025 年）8 月 18 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員 服部 晴邦
飯山市監査委員 渋川 芳三



令和 6 年度飯山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度飯山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の主な実施内容・着眼点	1
第3 審査の実施場所及び日程	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支状況	4
(3) 財政状況	5
(4) 市債の現在高	6
2 一般会計	7
(1) 概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	20
3 特別会計	31
(1) 概要	31
(2) 歳入	31
(3) 歳出	32
(4) 一般会計繰入金状況	32
(5) 各特別会計の概要	33
4 財産に関する調書	41
5 基金の運用状況	43
6 むすび（監査委員意見）	44
決算審査資料	
第1表 純計決算総括表	47
第2表 一般会計款項別決算対照表	49
第3表 市税徴収実績表	51

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- （1）令和6年度飯山市一般会計
- （2）令和6年度飯山市国民健康保険特別会計
- （3）令和6年度飯山市福祉企業センター特別会計
- （4）令和6年度飯山市簡易水道特別会計
- （5）令和6年度飯山市介護保険特別会計
- （6）令和6年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- （7）令和6年度飯山市後期高齢者医療特別会計
- （8）令和6年度飯山市駐車場事業特別会計

政令で定められた附属書類

- ・令和6年度飯山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和6年度飯山市各会計実質収支に関する調書
- ・令和6年度飯山市財産に関する調書

2. 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- （1）飯山市土地開発基金
- （2）飯山市育英事業基金

第2 審査の主な実施内容・着眼点

令和6年度飯山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書を基とし、会計管理者の所管関係諸帳簿と照合するとともに、計数の正確性の審査を行い、併せて年度比較によって計数の推移を把握したほか、関係課より説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果をふまえて、予算・事務事業の執行状況等その適否について審査した。基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等を主眼において、飯山市監査基準に準拠して審査した。

第3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和7年7月7日（月）	移住定住推進課、まちづくり課、森林農地整備課、 農業政策課、農業委員会事務局、子ども育成課、 中学校給食センター	飯山市役所 第1委員会室
令和7年7月10日（木）	文化交流課、市民学習支援課、人権政策課、スポーツ推進課、 国民スポーツ大会準備課	
令和7年7月14日（月）	危機管理防災課、保健福祉課、地域包括支援センター、 福祉企業センター、税務課、商工観光課	
令和7年7月16日（水）	道路河川課、事業戦略課	
令和7年7月24日（木）	財政係(令和6年度決算概要)、企画財政課、市民環境課、 ゼロカーボン推進課、総務課、選挙管理委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	
令和7年7月28日（月）	会計課、上下水道課	
令和7年8月5日（火）	施設現場確認（市役所中央監視装置更新工事、飯山城址南大 手門広場整備その1工事）	現地

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度の各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、実施した審査の範囲内においては、いずれも関係法令に定める様式に従って作成されており、決算の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、予算の執行状況は例月現金出納検査の際にも確認を行っており、正確であることを認めた。

また、基金は所期の目的に沿って運用されており、適正に管理されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は24,962,380千円で、前年度と比較して165,742千円(0.7%)の増である。

これに対する決算額は、

歳入23,876,126千円(前年度比2.1%減)

歳出22,421,291千円(前年度比3.1%減)となっている。

前年度と比較して、歳入が522,437千円、歳出が706,105千円減少し、歳入歳出差引額は1,454,835千円となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
6	一般	19,337,377	18,020,467	16,846,588	1,173,879	93.2	87.1
	特別	5,625,003	5,855,660	5,574,702	280,958	104.1	99.1
	計	24,962,380	23,876,126	22,421,291	1,454,835	95.6	89.8
5	一般	17,418,322	16,865,559	15,932,096	933,463	96.8	91.5
	特別	7,378,316	7,533,005	7,195,300	337,705	102.1	97.5
	計	24,796,638	24,398,563	23,127,396	1,271,167	98.4	93.3
比較増減	一般	1,919,055	1,154,908	914,492	240,416	—	—
	特別	△ 1,753,313	△ 1,677,345	△ 1,620,598	△ 56,747	—	—
	計	165,742	△ 522,437	△ 706,105	183,668	—	—
増減率	一般	11.0	6.8	5.7	25.8	—	—
	特別	△ 23.8	△ 22.3	△ 22.5	△ 16.8	—	—
	計	0.7	△ 2.1	△ 3.1	14.4	—	—

なお、上記の決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和6年度の決算額(純計)は、

歳入23,171,288千円(前年度対比0.9%増)

歳出21,716,452千円(前年度対比0.1%増)となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
6	23,876,126	22,421,291	704,838	23,171,288	21,716,452	1,454,836
5	24,398,563	23,127,396	1,435,516	22,963,047	21,691,879	1,271,168
比較 増減	△ 522,437	△ 706,105	△ 730,678	208,241	24,573	183,668
増減 率	△ 2.1	△ 3.1	△ 50.9	0.9	0.1	14.4

（２） 決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
形式収支（歳入 歳出差引額）	一般会計	1,173,879	933,463	240,416	25.8
	特別会計	280,958	337,705	△ 56,747	△ 16.8
	計	1,454,835	1,271,167	183,668	14.4
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	232,254	69,315	162,939	235.1
	特別会計	20,285	10,494	9,791	93.3
	計	252,539	79,809	172,730	216.4
実質収支	一般会計	941,625	864,148	77,477	9.0
	特別会計	260,673	327,211	△ 66,538	△ 20.3
	計	1,202,298	1,191,359	10,939	0.9
単年度収支	一般会計	77,477	△ 23,411	100,888	△ 430.9
	特別会計	△ 66,538	86,505	△ 153,043	△ 176.9
	計	10,939	63,094	△ 52,155	△ 82.7

※単年度収支は、当該年度の実質収支からこれに含まれる前年度の実質収支を引いたもの

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

令和6年度の決算収支をみると、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は1,454,835千円で、これから翌年度へ繰り越しすべき財源252,539千円を差引いた実質収支は1,202,298千円の黒字決算となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は941,625千円、特別会計の実質収支は260,673千円でいずれも黒字決算となっている。

なお、特別会計の実質収支をみると、国民健康保険特別会計54,372千円、福祉企業センター特別会計1,760千円、簡易水道等特別会計7,019千円、介護保険特別会計187,003千円、ケー

ブルテレビ事業特別会計 9,017 千円、後期高齢者医療特別会計 803 千円、駐車場特別会計 698 千円と全特別会計で黒字決算となった。

(3) 財政状況（普通会計ベース）

財政状況は、諸財政指標からみると、経常収支比率は、0.1 ポイント減少（改善）し 91.6% となった。依然として県内他市と比較すると高い状況にある。その他、公債費比率は 0.8 ポイント減少（改善）し、起債制限比率は 0.3 ポイント増加（後退）した。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	4 年度	比較増減 A-B
標準財政規模	8,661,687	8,517,787	8,474,894	143,900
財政力指数	0.33	0.34	0.35	△ 0.010
経常収支比率	91.6	91.7	92.4	△ 0.1
公債費比率	8.3	9.1	8.5	△ 0.8
起債制限比率	7.1	6.8	6.4	0.3
地方債残高	11,445,803	11,690,693	12,288,219	△ 244,890
地方債現在高比率	132.1	137.3	145	△ 5.2
積立金現在高比率	64.6	71.3	72.1	△ 6.7

① 財政力指数

財政力を判断する指数で、この数値が 1 に近いほど、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の良否を判断するのに用いられる指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。令和 6 年度は 91.6% で、前年度より 0.1 ポイント減少（改善）した。

③ 公債費比率

一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。令和 6 年度は 8.3% で、前年度より 0.8 ポイント減少（改善）した。

④ 起債制限比率

公債費に一部補正を加えた比率で、この比率は過去 3 カ年度平均で 20% 以上になると起債の許可が一部制限されるので、当該比率が 15% を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。令和 6 年度は 7.1% で、前年度より 0.3 ポイント増加（後退）した。

⑤ 地方債現在高比率

地方債（市の借金）現在高を標準財政規模で除したものをいい、今後返済しなければならぬ地方債の残高が、標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す指標である。

令和6年度は132.1%で、前年度より5.2ポイント減少（改善）した。

なお、地方債残高は、新たな小学校づくり事業、除雪対策事業等により、前年度と比較すると244,890千円（2.1%）の減となった。

⑥ 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金等の積立金（市の貯金）残高を標準財政規模で除したものをいう。市が予測できない収入の減少や支出の増加等にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標である。令和6年度は64.6%で、前年度より6.7ポイント低下した。

（4）市債（地方債等）の現在高

市債の現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	6 年度末 現在高 (b)	6 年度 発行額	6 年度中 償還元金	5 年度末 現在高 (a)	比較増減 (b) - (a)
普通会計	11,445,803	1,566,400	1,811,290	11,690,693	△ 244,890
特別会計	404,554	42,600	35,879	6,083,050	△ 5,678,496
企業会計	5,727,758	5,858,616	929,430	798,572	4,929,186
合 計	17,578,115	7,467,616	2,776,599	18,572,315	△ 994,200

本年度末における市債（地方債等）の現在高は、17,578,115 千円で、前年度に比べ 994,200 千円減少している。なお、特別会計と企業会計の比較増減が大きく増減している理由は、令和6年度より下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことによるものである。

2 一般会計

(1) 概 要

歳入決算額 18,020,467 千円、歳出決算額 16,846,588 千円で差引残額は 1,173,879 千円（前年対比 25.8%増）である。前年度と比較して、歳入では 1,154,908 千円（6.8%）、歳出では 914,492 千円（1.4%）それぞれ減少した。

歳入においては、繰越金、公営住宅建設事業債等の借入による地方債等が増加し、寄附金、繰入金、国庫支出金等が減少した。

歳出においては、議会費、民生費、消防費、教育費、公債費が増加し、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費が減少した。最終予算に対する比率は、歳入においては 93.2%の収入率で、歳出においては 87.1%の執行率である。

本年度の実質収支額は 941,625 千円で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 77,477 千円である。

一般会計実質収支

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 (A)	18,020,467	16,865,559	17,103,523
歳 出 (B)	16,846,588	15,932,096	16,153,630
形式収支(A) - (B) (C)	1,173,879	933,463	949,893
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	232,254	69,315	62,334
実質収支(C) - (D) (E)	941,625	864,148	887,559
前年度実質収支 (F)	864,148	887,559	748,912
単年度収支(E) - (F) (G)	77,477	△ 23,411	138,647

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年度	19,337,377	18,247,457	18,020,467	3,091	223,899	93.2	98.8
5 年度	17,418,322	17,295,196	16,865,559	1,387	428,250	96.8	97.5
比較増減	1,919,055	952,261	1,154,908	1,704	△ 204,351	-3.6	1.3
増減率	11.0	5.5	6.8	122.9	△ 47.7	-	-

当年度の収入済額は 18,020,467 千円で前年度と比較して 1,154,908 千円（6.8%）の増である。

不納欠損額は 3,091 千円で、前年度と比較して 1,704 千円（122.9%）の増である。

収入未済額は 223,899 千円で、前年度と比較して 204,351 千円（47.7%）の減である。

②財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次の表のとおりである。（単位：千円・％）

区 分 款 別		6 年度			5 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	2,505,341	13.90	△ 1.7	2,549,032	15.11	△ 0.1
	分担金及び負担金	36,852	0.20	△ 12.3	42,031	0.25	△ 20.2
	使用料及び手数料	147,416	0.82	△ 4.3	154,067	0.91	4.5
	財産収入	33,248	0.2	43.8	23,124	0.1	△ 61.2
	寄附金	557,589	3.1	△ 12.0	633,817	3.8	△ 32.6
	繰入金	1,316,610	7.3	23.6	1,065,560	6.3	△ 14.8
	繰越金	933,463	5.2	△ 1.7	949,894	5.6	22.9
	諸収入	697,221	3.9	0.9	690,670	4.1	1.2
	計	6,227,740	34.6	2.0	6,108,195	36.2	△ 5.4
依存財源	地方譲与税	194,036	1.1	2.1	190,132	1.1	0.8
	利子割交付金	829	0.00	37.0	605	0.00	△ 20.2
	配当割交付金	14,915	0.08	34.1	11,126	0.07	21.6
	株式等譲渡 所得割交付金	19,841	0.11	79.1	11,076	0.07	68.2
	法人事業税交付金	46,831	0.26	8.2	43,286	0.26	△ 5.1
	地方消費税交付金	511,545	2.8	0.4	509,414	3.0	△ 2.3
	自動車税環境性能割交付金	19,929	0.11	26.8	15,717	0.09	25.4
	地方特例交付金	87,589	0.49	959.5	8,267	0.05	△ 4.1
	地方交付税	6,321,490	35.1	3.1	6,129,055	36.3	0.6
	交通安全対策特別交付金	2,168	0.01	△ 10.0	2,410	0.01	△ 6.5
	国庫支出金	2,311,598	12.8	18.0	1,958,325	11.6	2.0
	県支出金	695,556	3.9	4.2	667,250	4.0	△ 8.9
	市債	1,566,400	8.7	29.4	1,210,700	7.2	9.3
	計	11,792,727	65.4	9.6	10,757,363	63.8	1.0
合	計	18,020,467	100	6.8	16,865,558	100	△ 1.4

自主財源の決算額は 6,227,740 千円で、前年度比 119,545 千円（2.0％）の増であり、財産収入と繰入金等の増加が影響している。依存財源の決算額は 11,792,727 千円で、前年度比 1,035,364 千円（9.6％）の増である。

これを構成比でみると、自主財源が 34.6％、依存財源が 65.4％であり、昨年度と比較すると 1.6％自主財源が減、依存財源が増となっている。

＜第1款 市税＞

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
6年度	2,321,000	2,515,900	2,505,341	3,091	7,468	107.9	99.58
5年度	2,390,000	2,561,600	2,549,032	1,387	11,181	106.7	99.51
比較増減	△ 69,000	△ 45,700	△ 43,691	1,704	△ 3,713	1.2	0.07
増減率	△ 2.9	△ 1.8	△ 1.7	122.9	△ 33.2	-	-

決算額は、2,505,341千円で前年度より43,691千円(1.7%)の減である。詳細は54頁の決算資料第3表(市税徴収実績表)を参照されたい。予算現額に対する収入率は前年度に対して1.2ポイント増加した。全体の収納率については、滞納繰越分の不納欠損等により、0.07ポイント向上した。

不納欠損額は3,091千円であり、主なものは、固定資産税の2,676千円、市民税の247千円で、前年度に比較して1,704千円の増となった。

収入未済額は、7,468千円で、前年度に比べて33.2%の減となった。内訳は、市民税1,990千円、固定資産税5,164千円、軽自動車税52千円、都市計画税262千円である。

未収金は減少したが、税の公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消、欠損処分に陥る以前の調査と徴収にさらに努力されたい。

市税決算状況

(単位：千円・%)

税 目		決 算 額		前年度 対 比	収 納 率		構 成 比	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
市民税	個人	747,824	768,855	97.3	99.7	99.7	29.8	30.2
	法人	149,341	140,366	106.4	99.8	99.7	6.0	5.5
	計	897,166	909,221	98.7	99.8	99.7	35.8	35.7
固定資産税	固定資産税	1,255,071	1,284,547	97.7	99.4	99.3	50.1	50.4
	交・納付金	15,714	15,643	100.5	100.0	100.0	0.6	0.6
	計	1,270,785	1,300,190	97.7	99.4	99.3	50.7	51.0
軽自動車税		106,016	106,018	100.0	99.9	99.9	4.2	4.2
市たばこ税		158,914	161,371	98.5	100.0	100.0	6.3	6.3
入湯税		8,306	7,024	118.3	100.0	100.0	0.3	0.3
都市計画税		64,153	65,208	98.4	99.4	99.3	2.6	2.6
合 計		2,505,341	2,549,032	98.3	99.6	99.5	100.0	100.0

＜第２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	192,415	194,036	194,036	0	100.8	100.0
5	180,000	190,132	190,132	0	105.6	100.0
比較増減	12,415	3,904	3,904	0	△ 4.8	0.0
増減率	6.9	2.1	2.1	-	-	-

決算額は194,036千円で前年度と比較して3,904千円（2.1％）の増である。

＜第３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	500	829	829	0	165.8	100.0
5	600	605	605	0	100.8	100.0
比較増減	△ 100	224	224	0	65.0	0.0
増減率	△ 16.7	37.0	37.0	-	-	-

決算額は829千円で、前年度より224千円（37.0％）の増である。

＜第４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	7,800	14,915	14,915	0	191.2	100.0
5	8,500	11,126	11,126	0	130.9	100.0
比較増減	△ 700	3,789	3,789	0	60.3	0.0
増減率	△ 8.2	34.1	34.1	-	-	-

決算額は14,915千円である。前年度より3,789千円（34.1％）の増である。

＜第 5 款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	6,000	19,841	19,841	0	330.7	100.0
5	5,000	11,076	11,076	0	221.5	100.0
比較増減	1,000	8,765	8,765	0	109.2	0.0
増減率	20.0	79.1	79.1	-	-	-

決算額は 19,841 千円で、前年度より 8,765 千円 (79.1%) の増である。

＜第 6 款 法人事業税交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	42,000	46,831	46,831	0	111.5	100.0
5	30,000	43,286	43,286	0	144.3	100.0
比較増減	12,000	3,545	3,545	0	△ 32.8	0.0
増減率	40.0	8.2	8.2	-	-	-

決算額は 46,831 千円で、前年度より 3,545 千円 (8.2%) の増である。

＜第 7 款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	497,000	511,545	511,545	0	102.9	100.0
5	509,414	509,414	509,414	0	100.0	100.0
比較増減	△ 12,414	2,131	2,131	0	2.9	0.0
増減率	△ 2.4	0.4	0.4	-	-	-

決算額は 511,545 千円で、前年度より 2,131 千円 (0.4%) の増である。

＜第 8 款 自動車税環境性能割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	15,400	19,929	19,929	0	129.4	100.0
5	13,000	15,717	15,717	0	120.9	100.0
比較増減	2,400	4,212	4,212	0	8.5	0.0
増減率	18.5	26.8	26.8	-	-	-

決算額は 19,929 千円で、前年度より 4,212 千円 (26.8%) の増である。

＜第 9 款 地方特例交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	74,730	87,589	87,589	0	117.2	100.0
5	7,500	8,267	8,267	0	110.2	100.0
比較増減	67,230	79,322	79,322	0	7.0	0.0
増減率	896.4	959.5	959.5	-	-	-

決算額は 87,589 千円で、前年度より 79,322 千円 (959.5%) の増である。

＜第 10 款 地方交付税＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	6,150,015	6,321,490	6,321,490	0	102.8	100.0
5	5,921,532	6,129,055	6,129,055	0	103.5	100.0
比較増減	228,483	192,435	192,435	0	△ 0.7	0.0
増減率	3.9	3.1	3.1	-	-	-

決算額は 6,321,490 千円で、前年度より 192,435 千円 (3.1%) の増である。

地方交付税の歳入全体に占める割合は 35.1% である。

<第 11 款 交通安全対策特別交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	1,900	2,168	2,168	0	114.1	100.0
5	2,410	2,410	2,410	0	100.0	100.0
比較増減	△ 510	△ 242	△ 242	0	14.1	0.0
増減率	△ 21.2	△ 10.0	△ 10.0	-	-	-

決算額は 2,168 千円で、前年度より 242 千円 (10.0%) の減である。

<第 12 款 分担金及び負担金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	46,049	44,565	36,852	0	7,713	80.0	82.7
5	44,092	42,219	42,031	0	188	95.3	99.6
比較増減	1,957	2,346	△ 5,179	0	7,525	△15.3	△ 16.9
増減率	4.4	5.6	△ 12.3	-	4,002.7	-	-

決算額は 36,852 千円で、前年度より 5,179 千円 (12.3%) の減である。

内訳は、分担金で農業費分担金 3,898 千円、災害復旧費分担金 2,204 千円、土木費分担金 761 千円であり、負担金で民生費負担金 25,026 千円、衛生費負担金 4,963 千円である。

収入未済額は 7,713 千円で、前年度と比較して 7,525 千円の増である。本収入は特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消および欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

＜第 13 款 使用料及び手数料＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	143,318	148,678	147,416	0	1,262	102.9	99.2
5	145,874	155,536	154,067	0	1,469	105.6	99.1
比較増減	△ 2,556	△ 6,858	△ 6,651	0	△ 207	△ 2.7	0.1
増減率	△ 1.8	△ 4.4	△ 4.3	-	△ 14.1	-	-

決算額は 147,416 千円で、前年度と比較して 6,651 千円（4.3%）の減である。
内訳は使用料 135,184 千円、手数料 12,232 千円である。

収入未済額は 1,262 千円で市営住宅等使用料（滞納繰越分含む）及び厚生住宅等使用料である。本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものであるから、受益者の公平性確保の観点から、引き続き収入未済額の減少に粘り強く努められたい。

＜第 14 款 国庫支出金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	2,572,945	2,463,027	2,311,598	151,429	89.8	93.9
5	2,363,036	2,364,351	1,958,325	406,026	82.9	82.8
比較増減	209,909	98,676	353,273	△ 254,597	6.9	11.1
増減率	8.9	4.2	18.0	△ 62.7	-	-

決算額は 2,311,598 千円で、前年度と比較して 353,273 千円（18.0%）の増であり、主に新たな小学校づくり事業に伴う公立学校施設整備費負担金及び交通安全対策補助金の増によるものである。

歳入全体に占める割合は 12.8% である。

なお、収入未済額は 151,429 千円であり、主なものは総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（67,580 千円）、教育費国庫補助金の小学校費補助金（51,769 千円）、農林費国庫補助金の団体営農村地域防災減災事業（16,561 千円）である。

国庫支出金内訳

(単位：千円・％)

科 目		収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	716,595	31.0	特別障害者手当等給付費負担金、生活困窮者自立支援事業負担金、児童扶養手当負担金、 子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援施設整備交付金、児童手当国 庫負担金、生活保護費負担金、医療費負担金、保険基盤安定負担金、介護・訓練費等給付 負担金、障害児通所等給付負担金、低所得者保険料軽減負担金、低所得者保険料軽減負担 金（過年度分）、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	1,760	0.08	母子保健国庫負担金、令和５年度（繰越）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負 担金
	計	718,355	31.1	
補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	38,095	1.6	地域生活支援事業補助金、成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金、生活困窮者就 労準備支援事業費等補助金、児童虐待防止対策等事業補助金、子ども・子育て支援交付金、 保育対策総合支援事業補助金、子ども・子育て支援事業費補助金障害者自立支援給付審 査支払等システム事業補助金
	土 木 費 国 庫 補 助 金	324,753	14.0	社会資本整備総合交付金、令和５年度（繰越）社会資本整備総合交付金、道路メンテナン ス事業費補助金、交通安全対策補助金、令和５年度（繰越）交通安全対策補助金
	教 育 費 国 庫 補 助 金	899,696	38.9	理科教育補助金、就学援助補助金、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、 へき地児童生徒援助費等補助金、令和５年度（繰越）公立学校施設整備費負担金、令和６ 年度学校施設環境改善交付金、文化的景観補助金、婦人相談員活動強化補助金、公立学校 情報機器活用支援体制整備費補助金
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	9,776	0.42	がん検診推進事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補助金、出産・子育て応援交付金、疾 病予防対策事業費等補助金、マイナンバー情報連携体制整備事業補助金、令和５年度（繰 越）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、医療施設運営費等補助金
	総 務 費 国 庫 補 助 金	264,470	11.4	個人番号カード交付事務費補助金、自治体情報システムの標準化・共通化補助金、戸籍情 報システム改修補助金、令和５年度（繰越）住民基本台帳システム改修補助金、令和５ 年度（繰越）コンビニ交付システム改修補助金、中間サーバー更改補助金、令和５年度（繰 越）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一帯支援枠分）、令和 ５年度（繰越）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	農 業 費 国 庫 補 助 金	50,439	2.2	ため池洪水調節機能強化事業、令和５年度（繰越）ため池洪水調節機能強化事業、令和５ 年度（繰越）防災重点農業用ため池緊急整備事業
	計	1,587,229	68.7	
	総 務 費 国 庫 委 託 金	234	0.01	中長期在留者居住地届出等事務委託金
委 託 金	民 生 費 国 庫 委 託 金	5,780	0.3	国民年金事務費交付金、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金、特別児童 扶養手当委託金
	計	6,014	0.3	
合 計		2,311,598	100.0	

＜第 15 款 県支出金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	758,481	748,304	695,556	52,748	91.7	93.0
5	677,977	673,667	667,250	6,417	98.4	99.0
比較増減	80,504	74,637	28,306	46,331	△ 6.7	△ 6.0
増減率	11.9	11.1	4.2	722.0	-	-

決算額は 695,556 千円で、前年度と比較して 28,306 千円 (4.2%) の増である。

県支出金内訳

(単位：千円・%)

科	目	収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負担金	民生費 県負担金	341,565	49.1	民生児童委員活動費負担金、子どものための教育・保育給付費交付金、児童手当県負担金、保健基盤安定負担金、介護・訓練等給付負担金、障害児通所等給付負担金、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金、介護保険料低所得者保険料軽減県負担金
	衛生費県負担金	291	0.04	母子保健県負担金
	計	341,856	49.1	
補助金	総務費 県補助金	18,267	2.6	電源立地地域対策交付金事業補助金、元気づくり支援金
	民生費 県補助金	106,677	15.3	福祉医療費補助金、地域生活支援事業補助金、多子世帯保育料減免事業補助金、子ども・子育て支援事業交付金、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金、社会福祉施設等整備事業補助金、
	衛生費 県補助金	3,954	0.6	健康増進事業補助金、地域自殺対策強化事業補助金、アピアランスケア助成事業補助金、出産・子育て応援交付金
	農林業費 県補助金	162,330	23.3	中山間地域等直接支払制度事業交付金、青年就農給付金、経営所得安定対策等推進事業補助金、農村多面的機能支払交付金事業補助金、元気づくり支援金、令和 5 年度（繰越）ため池洪水調節機能強化事業交付金
	土木費 県補助金	7,632	1.1	耐震補強補助金、克雪住宅普及促進事業補助金、移住就業等支援補助金
	教育費 県補助金	3,333	0.5	広域隣保館活動事業費補助金、部活動指導員補助金
	計	302,193	43.4	
委託金	総務委託 金	48,446	7.0	個人県民税徴収取扱委託金、衆議院議員総選挙執行事業委託金、農林業センサス調査、全国家計構造調査、特例処理事務交付金
	農林業委託 金	1,237	0.2	地すべり防止対策事業委託金
	教育委託 金	1,824	0.3	部活動地域移行等実証事業委託金
	計	51,507	7.5	
県貸付金		0	0.0	
合 計		695,556	100.0	

＜第 16 款 財産収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	32,760	33,318	33,248	70	101.5	99.8
5	20,590	23,194	23,124	70	112.3	99.7
比較増減	12,170	10,124	10,124	0	△ 10.8	0.1
増減率	59.1	43.6	43.8	0.0	-	-

決算額は 33,248 千円で、前年度と比較して 10,124 千円（43.8%）の増である。

財産収入のうち財産運用収入は 20,664 千円で、財産売払収入は 12,584 千円である。

＜第 17 款 寄附金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	558,018	557,589	557,589	0	99.9	100.0
5	633,194	633,817	633,817	0	100.1	100.0
比較増減	△ 75,176	△ 76,228	△ 76,228	0	△ 0.2	0.0
増減率	△ 11.9	△ 12.0	△ 12.0	-	-	-

決算額は 557,589 千円で、前年度と比較して 76,228 千円（12.0%）の減であり、主に悠久のふるさと飯山応援金の減によるものである。

寄附金の内訳は、悠久のふるさと飯山応援金が 550,314 千円、飯山市まち・ひと・しごと創生寄付金 6,000 千円、消防施設費寄附金 517 千円、衛生費寄附金 758 千円である。

＜第 18 款 繰入金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	1,316,610	1,316,610	1,316,610	0	100.0	100.0
5	1,065,560	1,065,560	1,065,560	0	100.0	100.0
比較増減	251,050	251,050	251,050	0	0.0	0.0
増減率	23.6	23.6	23.6	-	-	-

決算額は1,316,610千円で、前年度より251,050千円(23.6%)の増である。繰入金の主なものは、愛する飯山ふるさと基金繰入金465,300千円、財政調整基金繰入金463,000千円、減債基金繰入金300,000千円である。

＜第 19 款 繰越金＞

令和5年度からの繰越金は933,463千円である。

＜第 20 款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	700,773	700,430	697,221	0	3,209	99.5	99.5
5	672,550	693,568	690,670	0	2,898	102.7	99.6
比較増減	28,223	6,862	6,551	0	311	△ 3.2	△ 0.1
増減率	4.2	1.0	0.9	-	10.7	-	-

決算額は697,221千円で、前年度と比較して6,551千円(0.9%)の増である。

収入未済額は3,209千円で、前年度と比較すると311千円(10.7%)の増である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入527千円、災害援護資金貸付金元利収入88千円、社会福祉費雑入2,593千円である。

【項別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	6 年度収入額	5 年度収入額	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	129	222	△ 93	△ 41.9
貸付金元利収入	507,001	507,024	△ 23	0.0
雑 入	190,091	183,424	6,667	3.6
合 計	697,221	690,670	6,551	0.9

<第 21 款 市債>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
6	2,966,200	1,566,400	1,566,400	0	52.8	100.0
5	1,777,600	1,210,700	1,210,700	0	68.1	100.0
比較増減	1,188,600	355,700	355,700	0	△ 15.3	0.0
増減率	66.9	29.4	29.4	-	-	-

決算額は1,566,400千円で、前年度と比較して355,700千円(29.4%)の増である。歳入全体に占める割合は8.7%である。

各起債別による事業の主なものは、下記のとおりである。

- ・過疎対策事業債 新統合小学校周辺道路環境整備事業債、新たな小学校づくり事業債
- ・脱炭素化推進事業債 カーボンニュートラル推進事業債、活性化センター整備事業債
- ・地域活性化事業債 市単土地改良事業債
- ・公営住宅建設事業債 令和5年度(繰越)市営住宅整備事業債
- ・辺地対策事業債 公共交通運行事業債
- ・緊急浚渫推進事業債 農業用ため池浚渫事業債
- ・緊急防災・減災事業債 令和5年度(繰越)消防防災施設整備事業債
- ・防災減災国土強靱化緊急対策事業債 木島地区湛水防除施設改修事業債
- ・公共事業等債 令和5年度(繰越)ため池洪水調節機能強化事業債
- ・臨時財政対策債 臨時財政対策債
- ・災害復旧事業債 令和5年度(繰越)農地農業施設現年度単独災害復旧事業債

市債目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分 科 目	6年度収入済額	5年度収入済額	比較増減	増減率
総 務 債	45,400	11,400	34,000	298.2
民 生 債	14,700	24,700	△ 10,000	△ 40.5
衛 生 債	73,800	58,600	15,200	25.9
農 林 債	58,800	11,400	47,400	415.8
商 工 債	2,700	310,000	△ 307,300	△ 99.1
土 木 債	375,800	314,400	61,400	19.5
消 防 債	49,700	15,400	34,300	222.7
教 育 債	922,900	417,400	505,500	121.1
臨 時 財 政 対 策 債	21,300	47,400	△ 26,100	△ 55.1
災 害 復 旧 事 業 債	1,300	0	1,300	-
合 計	1,566,400	1,210,700	355,700	29.4

(3) 歳 出

① 歳出決算概要

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	19,337,377	16,846,588	1,913,317	577,472	87.1
5	17,418,322	15,932,096	1,046,266	439,960	91.5
比較増減	1,919,055	914,492	867,051	137,512	-4.4
増減率	11.0	5.7	82.9	31.3	-

当年度の決算額は、16,846,588 千円、執行率 87.1% で前年度と比較して 914,492 千円 (5.7%) の増である。

内訳を前年度と比較すると、議会費 (1.3% 増)、民生費 (2.9% 増)、農林水産業費 (6.5% 増)、土木費 (23.2% 増)、消防費 (11.4% 増)、教育費 (69.8% 増)、災害復旧費 (388.3% 増)、公債費 (0.9% 増) が増加し、総務費 (7.9% 減)、衛生費 (7.1% 減)、商工費 (44.6% 減) が減少となった。(52 頁第 2 表一般会計款項別決算対照表参照。)

翌年度繰越額は、1,913,317 千円で前年度と比較して 867,051 千円 (82.9%) 増となっており、すべて繰越明許費である。

繰越明許費の内訳は、総務費 1,100 千円、民生費 120,644 千円、農林水産業費 83,081 千円、土木費 264,924 千円、教育費 1,428,568 千円、災害復旧費 15,000 千円である。

また、不用額は 577,472 千円で、前年度と比較して 137,512 千円 (31.3%) の増となった。

② 普通会計性質別歳出決算の状況

普通会計性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

※なお普通会計とは、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合計したものである。

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		増減率
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	
義 務 的 経 費	5,921,522	5,723,757	34.7	35.4	3.5
人 件 費	2,534,323	2,298,980	14.8	14.2	10.2
扶 助 費	1,543,915	1,590,055	9.0	9.8	△ 2.9
公 債 費	1,843,284	1,834,722	10.8	11.3	0.5
投 資 的 経 費	3,033,059	2,140,029	17.8	13.2	41.7
普 通 建 設 事 業	2,997,829	2,132,815	17.6	13.2	40.6
災 害 復 旧 事 業	35,230	7,214	0.2	0.0	388.4
そ の 他 の 経 費	8,117,113	8,324,116	47.5	51.4	△ 2.5
物 件 費	2,068,569	2,149,015	12.1	13.3	△ 3.7
維 持 補 修 費	1,015,763	750,173	5.9	4.6	35.4
補 助 費 等	2,644,965	2,093,198	15.5	12.9	26.4
繰 出 金	1,005,265	1,760,051	5.9	10.9	△ 42.9
貸 付 金 等	524,000	520,400	3.1	3.2	0.7
積 立 金 等	858,551	1,051,279	5.0	6.5	△ 18.3
合 計	17,071,694	16,187,902	100	100	5.5

※一般会計と福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業会計の繰入額や繰出額を控除しているため歳出額合計とは一致しない。

性質別にみると義務的経費は5,921,522千円で、前年度より197,765千円(3.5%)の増である。

なお、投資的経費は3,033,059千円で、前年度より893,030千円(41.7%)の増で、その他の経費は8,117,113千円で、前年度より207,003千円(2.5%)の減である。

決算額が増額となった主な要因は、新たな小学校づくりや周辺道路整備等により普通建設費が8億6,501万円(40.6%)の増、大雪に伴う除排雪経費等の増により維持補修費が2億6,559万円(35.4%)の増、給与改定及び退職者数増等により人件費が2億3,534万円(10.2%)の増などによるものである。

一方、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水対策事業の3つの特別会計が企業会計へ移行し、一般会計からの支出の性質が変更となったこと等に伴い補助費等が5億5,177万円(26.4%)の増となり、繰出金が7億5,479万円(42.9%)の減となっています。

一般会計節別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		決 算 額		比 較 増 減	増減率
	6 年度	構成比	5 年度	構成比		
1 報 酬	454,389	2.70	432,926	2.72	21,463	5.0
2 給 料	1,037,920	6.16	964,209	6.05	73,711	7.6
3 職 員 手 当 等	692,084	4.11	567,045	3.56	125,039	22.1
4 共 済 費	362,248	2.15	343,827	2.16	18,421	5.4
5 災 害 補 償 費	70	0.00	48	0.00	22	45.8
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	-
7 賃 金	0	0.00	0	0.00	0	-
8 報 償 費	55,377	0.33	45,079	0.28	10,298	22.8
9 旅 費	25,410	0.15	25,838	0.16	△ 428	△ 1.7
10 交 際 費	818	0.00	704	0.00	114	16.2
11 需 用 費	705,760	4.19	731,289	4.59	△ 25,529	△ 3.5
12 役 務 費	137,057	0.81	144,323	0.91	△ 7,266	△ 5.0
13 委 託 料	1,964,049	11.66	1,842,143	11.56	121,906	6.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	284,864	1.69	177,524	1.11	107,340	60.5
15 工 事 請 負 費	2,587,986	15.36	1,796,813	11.28	791,173	44.0
16 原 材 料 費	24,638	0.15	26,101	0.16	△ 1,463	△ 5.6
17 公有財産購入費	4,700	0.03	70	0.00	4,630	6614.3
18 備 品 購 入 費	163,013	0.97	90,832	0.57	72,181	79.5
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,856,900	16.96	2,343,709	14.71	513,191	21.9
20 扶 助 費	1,391,387	8.26	1,446,744	9.08	△ 55,357	△ 3.8
21 貸 付 金	524,000	3.11	520,400	3.27	3,600	0.7
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	43,296	0.26	3,603	0.02	39,693	1101.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 資 金	1,924,223	11.42	1,876,141	11.78	48,082	2.6
24 投 及 び 出 資 金	41,893	0.25	43,227	0.27	△ 1,334	△ 3.1
25 積 立 金	858,327	5.09	1,051,077	6.60	△ 192,750	△ 18.3
26 寄 附 金	0	0.00	1,861	0.01	△ 1,861	△ 100.0
27 公 課 費	1,817	0.01	1,551	0.01	266	17.2
28 繰 出 金	704,362	4.18	1,455,112	9.13	△ 750,750	△ 51.6
合 計	16,846,588	100	15,932,096	100	914,492	5.7

＜第１款 議会費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	126,749	125,532	0	1,217	99.0
5	125,307	123,947	0	1,360	98.9
比較増減	1,442	1,585	0	△ 143	0.1
増減率	1.2	1.3	-	△ 10.5	-

決算額は125,532千円で、前年度との比較は1,585千円（1.3％）の増である。歳出に占める割合は0.7％である。主なものは、議員報酬及び共済費、職員人件費である。

＜第２款 総務費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,820,345	2,641,970	1,100	177,275	93.7
5	2,988,170	2,868,787	19,017	100,366	96.0
比較増減	△ 167,825	△ 226,817	△ 17,917	76,909	△ 2.3
増減率	△ 5.6	△ 7.9	△ 94.2	76.6	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
総務管理費	2,383,929	△ 9.9	2,645,345	△ 12.2
徴税費	122,190	△ 3.1	126,059	△ 0.7
戸籍住民基本台帳費	100,992	43.6	70,314	△ 1.8
選挙費	21,726	28.1	16,960	△ 72.4
統計調査費	4,654	120.7	2,109	291.7
監査委員費	8,479	6.0	8,001	△ 6.2
合計	2,641,970	△ 7.9	2,868,787	△ 12.6

決算額は2,641,970千円で、前年度と比較して226,817千円（7.9％）の減である。

歳出に占める割合は、15.7％である。

総務管理費の主な歳出は、ふるさと寄付金推進事業費558,251千円、基金積立金事業552,845千円、一般職給与費447,082千円、公共交通運行事業132,013千円、財産管理費66,351千円、一般管理事務費66,176千円等である。

＜第３款 民生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,801,599	3,541,250	120,644	139,705	93.2
5	3,605,668	3,439,949	61,203	104,516	95.4
比較増減	195,931	101,301	59,441	35,189	△ 2.3
増減率	5.4	2.9	97.1	33.7	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
社会福祉費	2,212,168	△ 2.6	2,270,483	6.6
児童福祉費	1,180,624	14.1	1,035,016	0.0
生活保護費	133,445	5.1	126,981	△ 3.0
災害救助費	15,013	101.0	7,469	△ 27.1
合計	3,541,250	2.9	3,439,949	4.0

決算額は 3,541,250 千円で、前年度と比較すると 101,301 千円（2.9％）の増であり、歳出に占める割合は 21.0％である。

主な歳出は、国民健康保険特別会計繰出金 171,924 千円、介護保険特別会計繰出金 400,903 千円、医療給付事業 136,756 千円、介護・訓練等給付事業 566,745 千円、後期高齢者医療市町村負担金 314,875 千円、児童手当給付事業 242,622 千円、保育所運営事業 217,359 千円等があげられる。

翌年度繰越額 120,644 千円は物価高騰対応重点支援金給付事業、価格高騰対応特別対策支援金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業、城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業の繰越明許である。

＜第４款 衛生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,103,659	1,060,275	0	43,384	96.1
5	1,210,525	1,140,982	1,610	67,933	94.3
比較増減	△ 106,866	△ 80,707	△ 1,610	△ 24,549	1.8
増減率	△ 8.8	△ 7.1	△ 100.0	△ 36.1	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
健康推進費	490,788	△ 7.7	531,850	△ 10.8
環境清掃費	522,097	△ 6.7	559,730	6.1
上水道費	47,390	△ 4.1	49,402	△ 40.9
合計	1,060,275	△ 7.1	1,140,982	△ 5.5

決算額は1,060,275千円で、前年度と比較すると80,707千円(7.1%)の減であり、歳出に占める割合は6.3%である。

主な歳出は、地域中核医療機関支援事業183,331千円、予防接種等事業120,005千円、岳北広域分担金(衛生関係)385,095千円等である。

<第5款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	793,039	697,524	83,081	12,434	88.0
5	728,929	655,014	67,800	6,115	89.9
比較増減	64,110	42,510	15,281	6,319	△ 1.9
増減率	8.8	6.5	22.5	103.3	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農業費	650,293	6.1	613,087	△ 7.9
林業費	47,231	12.7	41,927	38.3
合計	697,524	6.5	655,014	△ 5.9

決算額は697,524千円で、前年度と比較すると42,510千円(6.5%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.1%である。

主な歳出は、下水道事業会計繰出金175,134千円、中山間地域直接支払い事業81,245千円、農村多面的機能支払交付金事業68,788千円、令和5年度(繰越)県施工農地整備事業54,000千円等である。

翌年度繰越額83,081千円は農業振興対策事業、農作物残雪対策事業、県施行農地整備事業、農業用ため池浚渫事業の繰越明許である。

＜第6款 商工費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	875,388	851,837	0	23,551	97.3
5	1,558,391	1,537,723	0	20,668	98.7
比較増減	△ 683,003	△ 685,886	0	2,883	△ 1.4
増減率	△ 43.8	△ 44.6	-	13.9	-

決算額は851,837千円で、前年度と比較すると685,886千円(44.6%)の減であり、歳出総額に占める割合は5.1%である。

支出の主なもの、工業用地価格安定対策事業201,000千円、中小企業資金預託信用保証事業303,321千円、観光施設指定管理事業128,005千円等である。

＜第7款 土木費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,056,187	2,718,313	264,924	72,950	88.9
5	2,483,041	2,205,644	235,219	42,178	88.8
比較増減	573,146	512,669	29,705	30,772	0.1
増減率	23.1	23.2	12.6	73.0	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
土木管理費	85,754	11.2	77,090	△ 0.6
道路橋りょう費	1,514,199	43.5	1,054,837	△ 17.2
河川費	41,008	24.7	32,873	33.7
都市計画費	708,982	△ 8.9	778,397	△ 4.3
住宅費	368,370	40.4	262,448	72.3
計	2,718,313	23.2	2,205,645	△ 5.8

決算額は2,718,313千円で、前年度と比較すると512,669千円(23.2%)の増であり、歳出総額に占める割合は16.1%である。

主な歳出は、道路橋りょう費では、交付金道路新設・改良事業 59,392 千円、新統合小学校周辺道路環境整備事業 101,116 千円、令和 5 年度（繰越）新統合小学校周辺道路環境整備事業 93,978 千円、除雪対策事業 978,277 千円等である。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金 560,406 千円、公園等緑地管理事業 42,711 千円、駐車場事業特別会計繰出金 27,148 千円等である。住宅費については、市営住宅整備事業 101,224 千円、住宅管理事業 24,984 千円等である。

翌年度繰越金 264,924 千円は、交付金道路新設・改良事業、新統合小学校周辺道路環境整備事業、防災対策整備事業、市営住宅整備事業、危険空家対策事業の繰越明許である。

＜第 8 款 消防費＞

（単位：千円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	541,338	535,192	0	6,146	98.9
5	509,206	480,538	21,983	6,685	94.4
比較増減	32,132	54,654	△ 21,983	△ 539	4.5
増減率	6.3	11.4	△ 100.0	△ 8.1	－

決算額は 535,192 千円で、前年度と比較すると 54,654 千円（11.4％）の増で、歳出総額に占める割合は 3.2％である。

主な歳出は、岳北広域行政組合消防費分担金 340,863 千円、非常備消防運営事業 85,571 千円、雪かき支援事業 30,970 千円等である。

＜第 9 款 教育費＞

（単位：千円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,319,383	2,802,246	1,428,568	88,569	64.9
5	2,364,448	1,650,622	635,571	78,255	69.8
比較増減	1,954,935	1,151,624	792,997	10,314	△ 4.9
増減率	82.7	69.8	124.8	13.2	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
教育総務費	344,670	25.1	275,525	△ 7.0
小学校費	1,855,488	165.6	698,627	146.2
中学校費	166,793	△ 14.3	194,537	△ 20.8
奨学金	259,881	25504.0	1,015	0.9
社会教育費	151,107	△ 37.0	239,974	3.6
保健体育費	24,293	△ 89.0	221,584	45.9
人権政策費	15	△ 99.9	19,359	6.5
計	2,802,247	69.8	1,650,621	34.4

決算額は2,802,247千円で、前年度と比較すると1,151,624千円(69.8%)の増で、歳出総額に占める割合は16.6%である。

主な歳出は、私立幼稚園運営支援事業49,757千円、新たな小学校づくり事業1,005,725千円、令和5年度(繰越)新たな小学校づくり事業613,874千円、小学校管理事業97,458千円、学校給食費負担軽減事業36,949千円、スクールバス整備事業48,920千円、飯山市文化交流館管理事業34,529千円、体育施設管理事業51,458千円等である。

翌年度繰越額1,428,568千円の内訳は、新たな小学校づくり事業の繰越明許である。

<第10款 災害復旧費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	50,377	34,376	15,000	1,001	68.2
5	14,340	7,040	3,863	3,437	49.1
比較増減	36,037	27,336	11,137	△ 2,436	19.1
増減率	251.3	388.3	288.3	△ 70.9	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農林施設災害復旧費	27,754	350.6	6,160	△ 39.8
観光施設災害復旧費	0	－	0	－
庁舎等災害復旧費	0	－	0	－
教育施設災害復旧費	0	－	0	－
福祉施設災害復旧費	0	－	0	－
土木施設災害復旧費	6,622	652.5	880	△ 82.1
公共施設等災害復旧費	0	－	0	－
住宅災害復旧費	0	－	0	－
合 計	34,376	388.3	7,040	△ 53.5

決算額は 34,376 千円で、前年度と比較すると 27,336 千円（388.3%）の増である。

主な歳出は、農地農業施設単独災害復旧事業 22,969 千円、土木施設現年度単独災害復旧事業 4,279 千円等である。

<第 11 款 公債費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,845,744	1,838,074	0	7,670	99.6
5	1,825,297	1,821,850	0	3,447	99.8
比較増減	20,447	16,224	0	4,223	△ 0.2
増減率	1.1	0.9	－	122.5	－

決算額は 1,838,074 千円で、前年度と比較すると 16,224 千円（0.9%）の増であり、歳出総額に占める割合は 10.9%である。

公債費推移

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
6	1,806,106	134	31,968	100	1,838,074	133
5	1,795,481	133	26,369	82	1,821,850	132
4	1,714,057	127	23,990	75	1,738,047	126
3	1,542,278	114	25,092	78	1,567,370	113
2	1,489,109	110	27,828	87	1,516,937	110
元	1,351,362	100	32,038	100	1,383,400	100

＜第12款 予備費＞

予算額 3,569 千円に対し、当年度の支出はなかった。

3 特別会計

(1) 概 要

令和6年度から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水対策事業の3つの特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、特別会計の予算額は、5,625,003千円（前年度対比23.8%減）となった。これに対する決算額は、

歳入 5,855,660千円（前年度対比22.3%減）

歳出 5,574,702千円（前年度対比22.5%減）

差引 280,957千円（前年度対比16.8%減）となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次の表のとおりである。

特別会計決算状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 (A)	5,855,660	7,533,005	7,738,468
歳 出 (B)	5,574,702	7,195,300	7,431,195
形式収支(A) - (B) (C)	280,957	337,705	307,273
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	20,285	10,494	66,567
実質収支(C) - (D) (E)	260,672	327,211	240,706
前年度実質収支 (F)	327,211	240,706	123,611
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 66,538	86,505	117,095

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	5,625,003	5,869,965	5,855,660	1,622	12,683	104.1	99.8
5	7,378,316	7,569,335	7,533,005	3,120	33,210	102.1	99.5
比較増減	△1,753,313	△1,699,370	△1,677,345	△ 1,498	△ 20,527	2.0	0.2
増減率	△ 23.8	△ 22.5	△ 22.3	△ 48.0	△ 61.8	—	—

収入済額は5,855,660千円で、前年度と比較すると1,677,345千円（22.3%）の減である。

収入未済額は12,683千円で、前年度と比較して20,527千円（61.8%）の減である。減少の要因は前年度多かった国庫補助事業の繰越が減ったことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,625,003	5,574,702	22,157	28,144	99.1
5	7,378,316	7,195,300	10,494	172,522	97.5
比較増減	△ 1,753,313	△ 1,620,597	11,663	△ 144,379	1.6
増減率	△ 23.8	△ 22.5	111.1	△ 83.7	—

決算額は、5,574,702 千円で、前年度と比較すると 1,620,597 千円の減である。

(4) 一般会計繰入金状況

各特別会計における一般会計からの繰入金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	6	5	比較増減	増減率	6	5
公 共 下 水 道 事 業	—	421,832	△421,832	△ 100.0	—	34.9
国 民 健 康 保 険	171,924	184,024	△ 12,100	△ 6.6	8.0	8.5
特定環境保全公共下水道事業	—	140,330	△140,330	△ 100.0	—	46.1
福 祉 企 業 セ ン タ ー	12,515	12,230	285	2.3	30.1	27.0
簡 易 水 道 等	753	753	0	0.0	1.0	1.3
農 業 集 落 排 水 事 業	—	158,505	△158,505	△ 100.0	—	75.0
介 護 保 険	400,903	402,560	△ 1,657	△ 0.4	13.5	13.6
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	1,346	3,521	△ 2,175	△ 61.8	0.6	1.4
後 期 高 齢 者 医 療	90,249	82,455	7,794	9.5	28.1	30.0
駐 車 場	27,148	29,306	△ 2,158	△ 7.4	41.9	46.9
合 計	704,838	1,435,516	△730,678	△ 50.9	12.0	19.1

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水対策事業は、令和6年度から公営企業会計へ移行しました。

(5) 各特別会計の概要

1. 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	2,084,533	2,142,582	2,136,145	577	5,860	102.5	99.7
5	2,142,183	2,161,491	2,153,884	621	6,986	100.5	99.6
比較増減	△ 57,650	△ 18,909	△ 17,739	△ 44	△ 1,126	2.0	0.1
増減率	△ 2.7	△ 0.9	△ 0.8	△ 7.1	△ 16.1	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,084,533	2,081,773	0	2,760	99.9
5	2,142,183	2,136,963	0	5,220	99.8
比較増減	△ 57,650	△ 55,190	0	△ 2,460	95.7
増減率	△ 2.7	△ 2.6	-	△ 47.1	-

本年度の決算額は、収入済額で2,136,145千円（前年度比0.8%減）、支出済額2,081,773千円（前年度比2.6%減）で歳入歳出差引額54,372千円となっている。

不納欠損額は、577千円（前年度比7.1%減）で国民健康保険税及び返納金である。

国民健康保険税の収納率は、次頁の保険税収納状況表のとおり、医療給付費分現年度課税分で99.1%、介護納付金分現年度課税分で98.6%、後期高齢者支援金分現年課税分99.1%である。滞納繰越分を含めた収納率は98.4%で、前年度から0.3%の増となった。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期するため、歳入の確保について、引き続き積極的な取り組みに努められたい。

主な歳入は、国民健康保険税379,102千円、県支出金1,564,100千円等である。

主な歳出は、保険給付費1,548,836千円で、全体の72.5%を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金507,989千円で23.8%を占めている。

保険税収納状況表

(単位：千円・%)

区 分		6 年度			5 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分現年度課税分	236,818	234,712	99.1	234,352	232,074	99.0
	介護納付金分現年度課税分	33,221	32,757	98.6	32,005	31,559	98.6
	医療給付費分滞納繰越分	3,906	2,418	61.9	4,191	2,203	52.6
	介護納付金分滞納繰越分	901	542	60.2	1,066	518	48.6
	後期高齢者支援金分現年課税分	114,747	113,709	99.1	112,856	111,734	99.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,923	1,191	61.9	1,990	1,013	50.9
	小 計	391,516	385,329	98.4	386,460	379,101	98.1
退職者	医療給付費分現年度課税分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分現年度課税分	0	0	—	0	0	—
	医療給付費分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	小 計	0	0	—	0	0	—
計	医療給付費分現年度課税分	236,818	234,712	99.1	234,352	232,074	99.0
	介護納付金分現年度課税分	33,221	32,757	98.6	32,005	31,559	98.6
	医療給付費分滞納繰越分	3,906	2,418	61.9	4,191	2,203	52.6
	介護納付金分滞納繰越分	901	542	60.2	1,066	518	48.6
	後期高齢者支援金分現年課税分	114,747	113,709	99.1	112,856	111,734	99.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,923	1,191	61.9	1,990	1,013	50.9
	合 計	391,516	385,329	98.4	386,460	379,101	98.1

2. 福祉企業センター特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	41,191	41,633	41,633	0	0	101.1	100.0
5	44,767	45,213	45,213	0	0	101.0	100.0
比較増減	△ 3,576	△ 3,580	△ 3,580	0	0	0.1	0.0
増減率	△ 8.0	△ 7.9	△ 7.9	-	-	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	41,191	39,872	0	1,319	96.8
5	44,767	43,150	0	1,617	96.4
比較増減	△ 3,576	△ 3,278	0	△ 298	0.4
増減率	△ 8.0	△ 7.6	-	△ 18.4	-

本年度の決算額は、収入済額で 41,633 千円（前年度比 7.9％減）、支出済額 39,872 千円（前年度比 7.6％減）で、歳入歳出差引残高 1,761 千円となっている。

主な歳入は、事業収入 18,061 千円（前年度比 18.1％減）である。作業収入の内訳は、以下のとおりである。収入未済額は発生していない。

主な歳出は、会計年度任用職員の報酬・給与 32,608 千円等である。

作業収入の内訳

(単位：円・％)

作業内容	収入額	構成割合
電機部品検査他	16,611,263	92.2
菌茸類蓋清掃他	1,116,318	6.1
箱折り・包装他	281,671	1.6
その他の	16,577	0.1
合計	18,025,829	100.0

年度別の推移

(単位：円・％)

区分	作業収入	前年度比
6年度	18,025,829	81.9
5年度	22,003,028	86.8
4年度	25,343,125	106.8
3年度	23,721,024	117.1
2年度	20,250,797	68.9

3. 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	75,478	80,283	76,580	936	2,767	101.5	95.4
5	57,352	61,720	57,759	0	3,961	100.7	93.6
比較増減	18,126	18,563	18,821	936	△ 1,194	0.8	1.8
増減率	31.6	30.1	32.6	－	△ 30.1	－	－

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	75,478	69,561	0	5,917	92.2
5	57,352	42,675	10,494	4,183	74.4
比較増減	18,126	26,886	△ 10,494	1,734	17.8
増減率	31.6	63.0	△ 100.0	41.5	－

本年度の決算額は、収入済額で76,580千円（前年度比32.6％増）、支出済額69,561千円（前年度比63.0％増）で、歳入歳出差引残高7,019千円となっている。

主な歳入は、市債42,600千円、使用料及び手数料16,132千円、繰越金15,084千円である。
主な歳出は、維持管理費8,908千円、斑尾簡水整備事業54,687千円である。

収入未済額2,767千円はすべて斑尾簡水使用料によるものであり、前年度と比較して1,194千円（30.1％）の減である。妙高市地籍の滞納者については妙高市とも連携して、早期解消に向け一層の努力をされたい。

4. 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	2,804,481	2,980,949	2,979,934	16	999	106.3	100.0
5	2,784,655	2,970,711	2,969,285	559	867	106.6	100.0
比較増減	19,826	10,238	10,649	△ 543	132	△ 0.3	0.0
増減率	0.7	0.3	0.4	△ 97.1	15.2	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,804,481	2,792,931	0	11,550	99.6
5	2,784,655	2,764,310	0	20,345	99.3
比較増減	19,826	28,621	0	△ 8,795	0.3
増減率	0.7	1.0	-	△ 43.2	-

本年度の決算額は、収入済額で2,979,934千円（前年度比0.4％増）、支出済額2,792,931千円（前年度比1.0％増）で歳入歳出差引額187,003千円となっている。

主な歳入は、支払基金交付金からの介護給付費交付金687,574千円、介護保険料539,637千円、国からの介護給付費負担金481,275千円、県からの介護給付費負担金378,440千円、一般会計繰入金400,903千円である。

収入未済額999千円は、大半が介護保険料である。引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の保険給付費2,490,437千円で、全体の89.2％を占めている。

５．ケーブルテレビ事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	233,000	237,613	235,478	45	2,090	101.1	99.1
5	244,282	245,504	245,300	0	204	100.4	99.9
比較増減	△ 11,282	△ 7,891	△ 9,822	45	1,886	0.7	△ 0.8
増減率	△ 4.6	△ 3.2	△ 4.0	-	924.5	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	233,000	206,177	22,157	4,666	88.5
5	244,282	234,919	0	9,363	96.2
比較増減	△ 11,282	△ 28,742	22,157	△ 4,697	△ 7.7
増減率	△ 4.6	△ 12.2	-	△ 50.2	-

本年度の決算額は、収入済額で 235,478 千円（前年度比 4.0％減）、支出済額 206,177 千円（前年度比 12.2％減）で歳入歳出差引額 29,301 千円となっている。

主な歳入は、使用料 200,021 千円であり、その内訳はケーブルテレビ使用料が 148,748 千円、インターネット使用料が 51,273 千円である。

なお、収入未済額は 2,090 千円で、内訳はケーブルテレビ使用料 155 千円、インターネット使用料 25 千円、雑入 1,909 千円である。昨年度より 924.5％増加しており、引き続き早期の解消に努力されたい。

歳出は、飯山市ケーブルテレビの運営費である。

6. 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	321,556	321,525	321,107	47	371	99.9	99.9
5	275,778	275,350	275,100	1	249	99.8	99.9
比較増減	45,778	46,175	46,007	46	122	0.1	0.0
増減率	16.6	16.8	16.7	4600.0	49.0	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	321,556	320,304	0	1,252	99.6
5	275,778	274,660	0	1,118	99.6
比較増減	45,778	45,644	0	134	0.0
増減率	16.6	16.6	-	12.0	-

本年度の決算額は、収入済額で 321,107 千円（前年度比 16.7%増）、支出済額 320,304 千円（前年度比 16.6%増）で歳入歳出差引額 803 千円となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 230,349 千円、保険基盤安定繰入金 79,507 千円である。

収入未済額 371 千円は、後期高齢者医療保険料である。昨年度より 49.0%増加しており、引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 309,560 千円で、全体の 96.6%を占めている。

7. 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
6	64,764	65,379	64,784	0	595	100.0	99.1
5	62,689	63,131	62,535	0	596	99.8	99.1
比較増減	2,075	2,248	2,249	0	△ 1	0.2	0.0
増減率	3.3	3.6	3.6	-	△ 0.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	64,764	64,086	0	678	99.0
5	62,689	62,076	0	613	99.0
比較増減	2,075	2,010	0	65	△ 0.1
増減率	3.3	3.2	-	10.6	-

本年度の決算額は、収入済額で 64,784 千円（前年度比 3.6%増）、支出済額 64,086 千円（前年度比 3.2%増）で歳入歳出差引額 698 千円となっている。

主な歳入は、駐車場等使用料 36,921 千円である。

主な支出は、駐車場管理運営委託料 23,515 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 6,913,320 m²で、前年度と比較して 78 m²の増である。

建物の決算年度末現在高は 187,207 m²で、前年度と比較して 73 m²の減である。

温泉権、有価証券ならびに出資による権利の決算年度末現在高はそれぞれ 2 件、40,100,000 円、275,437,306 円で、前年度と同様である。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 834 点で、前年度に比較して 11 点の増となった。増加の主な要因は、特殊車両類（乗用でないもの）、美術工芸品類の購入によるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 183,048,023 円で、前年度に比較して 15,003,004 円の増である。

内容は、育英基金貸付金 992,000 円、医師奨学金貸付金 18,000,000 円の増と住宅新築資金等貸付金 66,670 円、災害援護資金貸付金 922,326 円、飯山日赤医師研究資金貸与 3,000,000 円の減である。

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土 地	m ²	6,913,242	78	6,913,320
建 物	m ²	187,280	△ 73	187,207
山 林				
面 積	m ²	524,600	0	524,600
立木の推定蓄積量	m ³	13,701	0	13,701
温泉権	件	2	0	2
有価証券	円	40,100,000	0	40,100,000
出資による権利	円	275,437,306	0	275,437,306
物 品	点	823	11	834
債 権	円	168,045,019	15,003,004	183,048,023

※山林の面積については土地の再掲数値であり、内数である

(4) 基金

基金の決算年度末残高は6,971,168,282円で、前年度と比較して432,564,587円の減である。

基金の年度中の増減は、下記のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
飯山市財政調整基金	1,752,269,603	△ 161,100,641	1,591,168,962
飯山市減債基金	1,215,219,294	△ 58,682,773	1,156,536,521
飯山市産業振興施設整備基金	226,203,067	△ 19,754,809	206,448,258
飯山市環境施設整備基金	473,240,010	△ 49,487,035	423,752,975
飯山市福祉基金	36,721,522	39,804	36,761,326
飯山市教育振興基金	129,583,896	△ 11,859,538	117,724,358
飯山市文化施設整備基金	137,599,844	△ 4,350,850	133,248,994
飯山市都市交通施設整備基金	82,458,595	89,380	82,547,975
愛する飯山ふるさと基金	1,481,257,352	△ 164,437,906	1,316,819,446
飯山市退職手当基金	214,404,534	232,402	214,636,936
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	9,780,431	△ 599,398	9,181,033
飯山市育英事業基金	46,398,284	14,913	46,413,197
飯山市子ども未来基金	30,304,133	32,848	30,336,981
飯山市情報化推進基金	205,493,834	△ 13,500,257	191,993,577
飯山森林環境譲与税基金	25,979,381	6,576,160	32,555,541
まち・ひと・しごと創生基金	4,407,203	5,004,777	9,411,980
普 通 会 計 小 計①	6,071,320,983	△ 471,782,923	5,599,538,060
飯山市公共下水道基金	0	0	0
飯山市国民健康保険基金	240,475,047	10,260,661	250,735,708
飯山市特定環境保全公共下水道基金	0	0	0
飯山市斑尾高原簡易水道基金	0	0	0
飯山市農業集落排水基金	53,195,999	△ 1,574,339	51,621,660
飯山市介護保険支払準備基金	0	0	0
	235,454,973	30,255,220	265,710,193
特 別 会 計 小 計②	529,126,019	38,941,542	568,067,561
【運用を目的とする基金】			
土地開発基金	803,285,867	276,794	803,562,661
土 地 開 発 基 金 小 計③	803,285,867	276,794	803,562,661
基 金 合 計 (①+②+③)	7,403,732,869	△ 432,564,587	6,971,168,282

5 基金の運用状況

(1) 飯山市土地開発基金

本年度の運用は下記のとおりで、基金総額に占める土地の割合は 68.2%、現金の割合は 31.8%である。年度中の土地による運用は、取得および売却はなかった。なお、現金の増加 276,794 円は運用利子である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
土 地	547,926,918	0	547,926,918
現 金	255,358,949	276,794	255,635,743
計	803,285,867	276,794	803,562,661

②土地の状況

区 分			前年度末現在高(m ²)	決算年度中増額高(m ²)	決算年度中減額高(m ²)	決算年度末現在高	
						面積(m ²)	金額(円)
不 動 産	土 地	畑	38	0	0	38	950,000
		宅 地	65,449	0	0	65,449	360,403,048
		山林・原野	72,040	0	0	72,040	33,751,675
		雑種地	28,093	0	0	28,093	152,822,195
	計		165,620	0	0	165,620	547,926,918

(2) 飯山市育英事業基金

本年度の運用は、下記のとおりであり、貸付金として新規に 6,688,000 円が増加している。基金総額に占める貸付金の割合は 72.5%、現金の割合は、27.5%である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額高	決算年度中減額高	決算年度末現在高
貸付金	32,640,000	3,840,000	2,848,000	33,632,000
現 金	13,758,284	2,862,913	3,840,000	12,781,197
合 計	46,398,284	6,702,913	6,688,000	46,413,197

②貸付金の状況

(単位：円)

区 分	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	決算年度末現在貸付額	決算年度貸付対象者
貸付金(金額)	3,840,000	2,848,000	33,632,000	26

6 むすび（監査委員意見）

令和6年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額については、歳入が238億7,613万円、歳出が224億2,129万円であり、差額が翌年度会計への繰り越しとなるが、繰越明許費繰越額を控除した実質収支は12億230万円となり、全会計とも黒字決算となった。

一般会計でみると歳入が182億7,663万円、歳出が170億7,169万円の前年度と比べると歳入が6.7%、歳出が5.5%増加している。歳入の増加は、新たな小学校づくり事業及びその周辺道路の整備等による国庫支出金が3億5,327万円（18.0%）の増、地方債の借入が3億5,570万円（29.4%）の増によるもの、歳出の増加は、新たな小学校づくり及び周辺道路整備等により普通建設費が8億6,501万円（40.6%）の増、大雪に伴う除排雪経費等の増により維持補修費が2億6,559万円（35.4%）の増、給与改定及び退職者数増等により人件費が2億3,534万円（10.2%）の増によることが主な要因としてあげられる。

普通会計決算でみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比8.6%増の9億5,240万円となった。市債については、発行額が前年度より3億5,570万円（29.4%）増の15億6,640万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債2,130万円を含む）となり、市債残高は前年度より2億4,489万円（2.1%）減の114億4,580万円となった。基金については、13億3,033万円の取り崩しを行い、愛するふるさと飯山基金等の積み立てが減少した結果、基金残高は前年度末より4億7,278万円（7.8%）減の55億9,954万円となった。なお、基金残高は令和3年度の61億5,931万円から3年連続での減少となった。

特別会計をみると7会計合計で、歳入は58億5,566万円（前年度比22.3%の減）、歳出は55億7,470万円（前年度比22.5%の減）となっており、繰越明許費繰越額を控除した実質収支額は2億6,067万円（前年度比20.3%の減）となった。各会計別にみても、全特別会計において黒字決算となった。

令和6年度決算は歳入・歳出ともに増加となった。要因として、令和7年9月に開校を控える新たな小学校づくり事業の関連工事がいよいよ大詰めを迎えてきたことが挙げられる。地域の児童が安心・安全に通える小学校となるよう引き続き万全の体制で開校準備を進めていきたい。

また、記憶に新しい令和6年能登半島地震や令和元年の台風第19号災害、線状降水帯の発生による大雨等、全国各地で大規模な災害が毎年観測されている。当市においても、集中豪雨による土砂被害等が毎年のように発生しており、いつまた大規模災害が発生してもおかしくない状況である。これまでの災害から学んだ教訓を生かし、災害に強いまちづくりを行うとともに、市民が安心・安全に暮らせるよう、引き続き対策に注力されたい。

また、人口減少や少子高齢化等による市税の減収、公債費の増加やエネルギー価格の高騰など、今後も厳しい財政状況が推測される。持続可能な財政基盤を構築するためにも、長期的な財政運営の見通しのもと、引き続き、経費の効率化と着実な財源の確保により健全な財政運営に取り組まれることを要望する。

最後に次の諸点を指摘あるいは要望したいので対応に配慮されたい。

(1) 収納対策について

①市税・国民健康保険税の収納率および収入未済額は次のとおりである。

	6年度末	5年度末	比較
市税収納率	99.6%	99.5%	0.1%
市税収入未済額	7,468,331 円	11,181,303 円	△3,712,972 円 (△33.2%)
国民健康保険税 収納率	98.4%	98.1%	0.3%
〃 収入未済額	5,860,107 円	6,986,184 円	△1,126,077 円 (△16.1%)

②税外の収入未済額は次のとおりである

	6年度末	5年度末	比較
税外収入未済額	12,683,242 円	33,210,088 円	△20,526,846 円 (△61.8%)

③不納欠損処理状況は次のとおりである。

	6年度末	5年度末	比較
市税	3,090,751 円	1,386,736 円	1,704,015 円 (222.9%)
国民健康保険税	577,150 円	620,662 円	△43,512 円 (243.8%)
税外	1,044,425 円	2,499,660 円	△1,455,235 円 (△41.8%)
合計	4,712,326 円	4,507,058 円	205,268 円 (104.6%)

市税・国民健康保険税の収納率は前年度と同様に高い水準を維持しており、収入未済額についても市税、国民健康保険税ともに減少となった。市税・国民健康保険税の収納率は県下19市でトップの実績となっており、日頃の努力を高く評価したい。

次に不納欠損処理についてであるが、不納欠損処理は、納税（入）者の事情により、やむを得ず債権放棄せざるを得ない案件であり、事務処理は法令、関係条例、関係基準等に則り適正に処理されていることを認めるものであるが、不納欠損処理は最終手段であり日常の回収努力の中で、できるだけ不納欠損処理につながらないように、また法令・基準等にあてはめて処理するときには厳格な適用のもとに行われるよう引き続き要望する。

庁内横断的に組成されている未収金対策会議により庁内連携を図っていることは承知しているが、今後も公平性・平等性の観点と財源確保のため、引き続き回収に努力されたい。

また、決算審査の聴取においても、各部署で職員数の減少や異動、本来の業務との狭間で徴収に手が回り切らない現状が引き続きあることも確認している。臨戸訪問等の徴収業務においては、一定程度の経験がある専属の職員をあて、経験の浅い職員の心的負担を軽減するという事も検討されたい。

(2) 事務処理適正化対策について

昨年度と同意見である。内部けん制機能の発揮対策について、各業務に伴う事務処理についてはおおむね適正に処理されていることを認めるが、今後とも適正処理が確保されるためには一層の内部けん制機能（チェック機能）の発揮が重要である。上司等からの定められている検証の励行はもとより、日常発生する各種取引等の処理や市民などからの相談の記録等においても、情報を共有し、複数の者の合意でなされるなどのチェックが働く環境づくりに心掛けられることを引き続き要望する。

(3) 未利用となった公有財産の利活用の状況について

令和7年度から小学校が統合され、多くの校舎が未利用公有財産となる。維持管理だけでも多くの負担となることから、庁内の体制強化を図り、地域活性化に資する施設となるよう検討されたい。

(4) 公共交通のあり方について

飯山市公共交通計画（概要版）にも書かれているとおり、市民の多くは主な移動手段として自家用車（自分で運転・家族等の送迎）を利用しており、バスやタクシー等を利用する機会がそもそも少ないと感じる。また、多くの利用者は市税を負担していないため、多額の市税を財源とした運営は不適切と考える。本来は、福祉の観点から支えるべきものであり、公平性と効率性を考慮し、持続可能な運用方法について検討されたい。

第 1 表 純計決算総括表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	繰 入 金	純 歳 入 額	構成比率
一 般 会 計		18,020,466,633	0	18,020,466,633	77.8
特 別 会 計		5,855,659,828	704,838,434	5,150,821,394	22.2
内 訳	公 共 下 水 道 事 業	※令和 6 年度より公営企業会計に移行			0.0
	国 民 健 康 保 険	2,136,144,978	171,924,419	1,964,220,559	8.5
	特環公共下水道事業	※令和 6 年度より公営企業会計に移行			0.0
	福 祉 企 業 セ ン タ ー	41,632,513	12,515,000	29,117,513	0.1
	簡 易 水 道	76,579,812	753,000	75,826,812	0.3
	農 業 集 落 配 水 事 業	※令和 6 年度より公営企業会計に移行			0.0
	介 護 保 険	2,979,933,529	400,903,116	2,579,030,413	11.1
	飯 山 市 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	235,478,474	1,345,856	234,132,618	1.0
	後 期 高 齢 者 医 療	321,106,947	90,249,043	230,857,904	1.0
	駐 車 場 事 業	64,783,575	27,148,000	37,635,575	0.2
合 計		23,876,126,461	704,838,434	23,171,288,027	100.0

(単位：円・%)

歳 出				純 計 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足
総 額	繰 出 金	純 歳 出 額	構成比率	
16,846,588,155	704,838,434	16,141,749,721	74.3	1,878,716,912
5,574,702,442	0	5,574,702,442	25.7	△ 423,881,048
※令和6年度より公営企業会計に移行			0.0	0
2,081,772,735	0	2,081,772,735	9.6	△ 117,552,176
※令和6年度より公営企業会計に移行			0.0	0
39,872,158	0	39,872,158	0.2	△ 10,754,645
69,560,525	0	69,560,525	0.3	6,266,287
※令和6年度より公営企業会計に移行			0.0	0
2,792,930,670	0	2,792,930,670	12.9	△ 213,900,257
206,176,551	0	206,176,551	0.9	27,956,067
320,303,988	0	320,303,988	1.5	△ 89,446,084
64,085,815	0	64,085,815	0.3	△ 26,450,240
22,421,290,597	704,838,434	21,716,452,163	100.0	1,454,835,864

第2表 一般会計款項別決算対照表

区分 款別	令和6年度		令和5年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
市 税	2,505,340,622	13.90	2,549,032,443	15.11	△ 43,691,821	△ 1.7
地 方 譲 与 税	194,036,000	1.08	190,132,000	1.13	3,904,000	2.1
利 子 割 交 付 金	829,000	0.00	605,000	0.00	224,000	37.0
配 当 割 交 付 金	14,915,000	0.08	11,126,000	0.07	3,789,000	34.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,841,000	0.11	11,076,000	0.07	8,765,000	79.1
地 方 消 費 税 交 付 金	511,545,000	2.84	509,414,000	3.02	2,131,000	0.4
自動車環境性能割 交 付 金	19,929,000	0.11	15,717,000	0.09	4,212,000	26.8
地方特例交付金	87,589,000	0.49	8,267,000	0.05	79,322,000	959.5
地 方 交 付 税	6,321,490,000	35.08	6,129,055,000	36.34	192,435,000	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,168,000	0.01	2,410,000	0.01	△ 242,000	△ 10.0
分担金及び負担金	36,852,249	0.20	42,031,257	0.25	△ 5,179,008	△ 12.3
使 用 料 及 び 手 数 料	147,415,807	0.82	154,066,856	0.91	△ 6,651,049	△ 4.3
国 庫 支 出 金	2,311,597,652	12.83	1,958,325,183	11.61	353,272,469	18.0
県 支 出 金	695,555,734	3.86	667,249,718	3.96	28,306,016	4.2
財 産 収 入	33,247,732	0.18	23,124,499	0.14	10,123,233	43.8
寄 付 金	557,589,320	3.09	633,817,077	3.76	△ 76,227,757	△ 12.0
繰 入 金	1,316,610,000	7.31	1,065,560,000	6.32	251,050,000	23.6
繰 越 金	933,463,073	5.18	949,893,836	5.63	△ 16,430,763	△ 1.7
諸 収 入	697,221,444	3.87	690,670,056	4.10	6,551,388	0.9
市 債	1,566,400,000	8.69	1,210,700,000	7.18	355,700,000	29.4
歳入合計	17,973,635,633	100.0	16,822,272,925	100.0	1,151,362,708	6.8

(単位：円・%)

区分 款別	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
議 会 費	125,532,302	0.7	123,946,701	0.8	1,585,601	1.3
総 務 費	2,641,970,338	15.7	2,868,787,363	18.0	△ 226,817,025	△ 7.9
民 生 費	3,541,249,826	21.0	3,439,948,618	21.6	101,301,208	2.9
衛 生 費	1,060,274,675	6.3	1,140,981,764	7.2	△ 80,707,089	△ 7.1
農林水産業費	697,523,930	4.1	655,013,922	4.1	42,510,008	6.5
商 工 費	851,837,066	5.1	1,537,723,378	9.7	△ 685,886,312	△ 44.6
土 木 費	2,718,312,601	16.1	2,205,644,471	13.8	512,668,130	23.2
消 防 費	535,191,769	3.2	480,537,673	3.0	54,654,096	11.4
教 育 費	2,802,245,855	16.6	1,650,621,692	10.4	1,151,624,163	69.8
災害復旧費	34,375,880	0.2	7,040,000	0.0	27,335,880	388.3
公 債 費	1,838,073,913	10.9	1,821,850,270	11.4	16,223,643	0.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	16,846,588,155	100.0	15,932,095,852	100.0	914,492,303	5.7

第3表 市税徴収実績表

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
税 目					
市 民 税	個 人	現年	659,000,000	747,898,200	746,753,786
		過年	180,000	1,835,431	1,070,666
		計	659,180,000	749,733,631	747,824,452
	法 人	現年	123,000,000	149,359,700	149,274,320
		過年	100,000	310,000	66,900
		計	123,100,000	149,669,700	149,341,220
	計	現年	782,000,000	897,257,900	896,028,106
		過年	280,000	2,145,431	1,137,566
		計	782,280,000	899,403,331	897,165,672
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年	1,219,000,000	1,254,851,700	1,251,797,822
		過年	1,800,000	8,059,418	3,273,382
		計	1,220,800,000	1,262,911,118	1,255,071,204
	固定資産等所在 市町村交付金		現年	15,700,000	15,713,600
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年	89,000,000	97,764,100	97,731,100
		過年	30,000	99,700	48,700
	環 境 性 能 割	現年	8,000,000	8,236,500	8,236,500
		計	97,030,000	106,100,300	106,016,300
市 た ば こ 税		現年	143,000,000	158,914,482	158,914,482
入 湯 税	現年	6,100,000	8,306,350	8,306,350	
	過年				
	計	6,100,000	8,306,350	8,306,350	
都 市 計 画 税	現年	56,000,000	64,142,000	63,987,102	
	過年	90,000	408,523	165,912	
	計	56,090,000	64,550,523	64,153,014	
合 計	現年	2,318,800,000	2,505,186,632	2,500,715,062	
	過年	2,200,000	10,713,072	4,625,560	
	計	2,321,000,000	2,515,899,704	2,505,340,622	

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対予算額比	対調定額比	構成比率	金 額	対調定額比	金 額	対調定額比
113.32	99.8	29.8	95,533	0.0	1,048,881	0.1
594.81	58.3	0.0	21,418	1.2	743,347	40.5
113.45	99.7	29.8	116,951	0.0	1,792,228	0.2
121.36	99.9	6.0	0		85,380	0.1
66.90	21.6	0.0	130,000	41.9	113,100	36.5
121.32	99.8	6.0	130,000	0.1	198,480	0.1
114.58	99.9	35.8	95,533	0.0	1,134,261	0.1
406.27	53.0	0.0	151,418	7.1	856,447	39.9
114.69	99.8	35.8	246,951	0.0	1,990,708	0.2
102.69	99.8	50.0	259,531	0.0	2,794,347	0.2
181.85	40.6	0.1	2,416,709	30.0	2,369,327	29.4
102.81	99.4	50.1	2,676,240	0.2	5,163,674	0.4
100.09	100.0	0.6	0		0	
109.81	100.0	3.9			33,000	0.0
162.33	48.8	0.0	31,800	31.9	19,200	19.3
102.96	100.0	0.3				
109.26	99.9	4.2	31,800	0.0	52,200	0.0
111.13	100.0	6.3				
136.17	100.0	0.3				
—	—			—		—
136.17	100.0	0.3				
114.26	99.8	2.6	13,269	0.0	141,629	0.2
184.35	40.6	0.0	122,491	30.0	120,120	29.4
114.38	99.4	2.6	135,760	0.2	261,749	0.4
107.85	99.8	99.8	368,333	0.0	4,103,237	0.2
210.25	43.2	0.2	2,722,418	25.4	3,365,094	31.4
107.94	99.6	100	3,090,751	0.1	7,468,331	0.3

水 道 事 業 会 計



監委第 17 号

令和 7 年（2025 年） 8 月 18 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員 服部 晴邦

飯山市監査委員 渋川 芳三



令和 6 年度飯山市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度飯山市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

水道事業会計 目次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容・着眼点	1
3 審査の実施場所及び日程	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 事業の概況について	2
3 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び収益的支出	3
(2) 資本的収入及び資本的支出	3
4 経営成績について	4
(1) 収益	4
(2) 費用	4
(3) 利益	5
(4) 経営に関する比率	5
(5) 施設の利用状況	6
(6) 人件費と労働生産性	6
(7) 企業債	7
5 財政状態について	8
(1) 財務に関する比率	8
(2) 未収金	9
6 むすび	10
別 表	
表 1 水道事業会計比較貸借対照表	11
表 2 水道事業会計比較損益計算書	13

※ 文中の全国平均は、令和6年度公営企業年鑑及び令和6年度水道事業経営指標の給水人口
1.5 万人以上 3 万人未満の事業体の平均値である。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和6年度飯山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和 7 年 7 月 28 日(月)	上下水道課	飯山市役所 第 1 委員会室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

業務状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	18,220	18,614	△ 394	△ 2.1
現在給水人口 (人)	17,919	18,304	△ 385	△ 2.1
普及率 (%)	98.3	98.3	0.0	0.0
給水件数 (件)	7,988	7,965	23	0.3
配水能力 (m ³ /日)	10,850	10,850	0	0.0
年間総配水量 (千m ³)	3,302	3,241	61	1.9
年間総有収水量 (千m ³)	1,922	1,952	△ 30	△ 1.5
有収率 (%)	58.2	60.2	△ 2.0	△ 3.3
職員数 (人)	12	11	1	9

当年度の給水人口は 17,919 人、給水件数は 7,988 件で、前年度に比較して給水人口は 385 人(2.1%)減少し、給水件数は 23 件(0.3%)増加した。

年間総配水量は 3,302 千m³で、前年度に比較して 61 千m³(1.9%)増加した。

年間総有収水量は 1,922 千m³で、前年度に比較して 30 千m³(1.5%)減少し、有収率については 58.2%で前年度に比較して 2.0 ポイント減少した。

建設改良工事関係では、「市道 2-103 号」等の老朽管布設替工事を 5 件、「水道施設整備(水管橋)工事」、「市道 7-317 号配水管布設工事」、「太田北部第 2 水源取水ポンプ更新工事」等の工事 14 件を実施した。その他、受託工事として、県から「県道箕作飯山線(藤沢)道路改良工事に伴う配水管布設替工事」を、市から「市道改良事業に伴う市道 7-502 号(大塚)消火栓移設工事」を、市内 6 地区から「消火栓取替工事」を実施した。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的收入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業収益	634,151	100.0	625,427	100.0	△ 8,724	98.6
営業収益	496,822	78.3	487,963	78.0	△ 8,859	98.2
営業外収益	136,935	21.6	137,069	21.9	134	100.1
特別収益	394	0.1	395	0.1	1	100.3

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	762,165	100.0	550,538	100.0	△ 211,627	72.2
営業費用	621,599	81.6	523,354	95.1	△ 98,245	84.2
営業外費用	53,991	7.1	27,184	4.9	△ 26,807	50.4
特別損失	86,195	11.3	0	0.0	△ 86,195	0.0
予備費	380	0.0	0	0.0	△ 380	0.0

(2) 資本的收入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的收入	45,099	100.0	45,100	100.0	1	100.0
工事負担金	3,960	8.8	3,960	8.8	0	100.0
補助金	41,139	91.2	41,140	91.2	1	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	489,337	100.0	447,843	100.0	△ 41,494	91.5
建設改良費	322,621	65.9	281,129	62.8	△ 41,492	87.1
企業債償還金	166,716	34.1	166,714	37.2	△ 2	100.0

資本的收入額が資本的支出額に不足する 402,743 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,156 千円、損益勘定留保資金 98,458 千円、建設改良積立金 281,129 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	443,704	438,612	5,092	1.2
給水収益	423,143	428,271	△ 5,128	△ 1.2
受託工事収益、その他収益	20,562	10,341	10,221	98.8
営業外収益(B)	135,710	141,563	△ 5,853	△ 4.1
収益(A+B)	579,414	580,175	△ 761	△ 0.1

経営の根幹をなす給水収益は、前年対比 1.2%減の 423,143 千円となった。また、営業外収益においては、長期前受金戻入の減少が要因で、前年対比 4.1%減の 135,710 千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	510,154	491,078	19,076	3.9
原水及び浄水費	64,827	59,398	5,429	9.1
配水及び給水費	77,045	80,047	△ 3,002	△ 3.8
受託工事費	16,205	5,436	10,769	198.1
総係費	42,137	46,195	△ 4,058	△ 8.8
減価償却費	291,020	299,076	△ 8,056	△ 2.7
資産減耗費	18,910	914	17,996	1968.9
その他営業費用	10	12	△ 2	△ 16.7
営業外費用(B)	18,126	22,036	△ 3,910	△ 17.7
支払利息他	14,889	18,769	△ 3,880	△ 20.7
その他支出	3,237	3,267	△ 30	△ 0.9
総費用(A+B)	528,280	513,114	15,166	3.0

営業費用全体では、資産減耗費等の増加により、前年対比 19,076 千円(3.9%)増の 510,154 千円である。

営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、企業債の償還が進んだことで前年度より減少し、前年比 17.7%減の 18,126 千円となっている。

(3) 利益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 66,450	△ 52,465	△ 13,985	26.7
経常利益	51,134	67,061	△ 15,927	△ 23.8
当年度純利益	51,495	67,059	△ 15,564	△ 23.2

営業利益は、前年度より 13,985 千円減少している。主な原因として受託工事費、資産減耗費等の営業費用の増加があげられる。

経常利益(総収益－総費用)は前年対比 23.8%減の 51,134 千円となった。当年度純利益は、51,495 千円である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.77	0.96	1.15	0.44
総収支比率	$\frac{\text{総利益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.68	113.07	115.99	105.07
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.46	88.98	86.29	89.00

ア 総資本利益率は 0.77% (全国平均 0.44%) となり、前年度に比較して 0.19 ポイント減少した。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 109.68% (全国平均 105.07%) となり、前年度に比較して 3.39 ポイント減少した。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 86.46% (全国平均 89.00%) で、前年度に比較して 2.52 ポイント増加した。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

年 度 区 分	6年度	5年度	4年度	全国平均
1日最大配水量(m ³) A	9,234	10,305	9,248	10,523
1日平均配水量(m ³) B	9,047	8,879	8,378	8,548
1日配水能力(m ³) C	10,850	10,850	10,850	15,502
施設利用率(%)B/C	83.4	81.8	77.2	55.1
負荷率(%)B/A	98.0	86.2	90.6	81.2
最大稼働率(%)A/C	85.1	95.0	85.2	67.9

ア 施設利用率は 83.4%(全国平均 55.1%)で、1.6 ポイント増加している。(施設が有効に利用されているかをみる比率)

イ 最大稼働率は 85.1%(全国平均 67.9%)で、前年度に比較して 1 日最大配水量の減少に伴い、9.9 ポイント減少している。

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

年 度 区 分	6年度	5年度	4年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	1,493	1,664	1,701	2,599
職員一人当たりの給水量(m ³)	160,167	177,455	180,455	300,011
職員一人当たりの営業収益(千円)	36,975	39,874	38,119	54,827
損益勘定職員数(人)	12	11	11	12

ア 職員一人当たりの給水人口は 1,493 人で、前年度と比較して 171 人(10.3%)の減である。

イ 職員一人当たりの給水量は 160,167 m³で、前年度と比較して 17,288 m³(9.7%)の減である。

ウ 職員一人当たりの営業収益は、36,975 千円で、前年度と比較して 2,899 千円(7.3%)の減である。

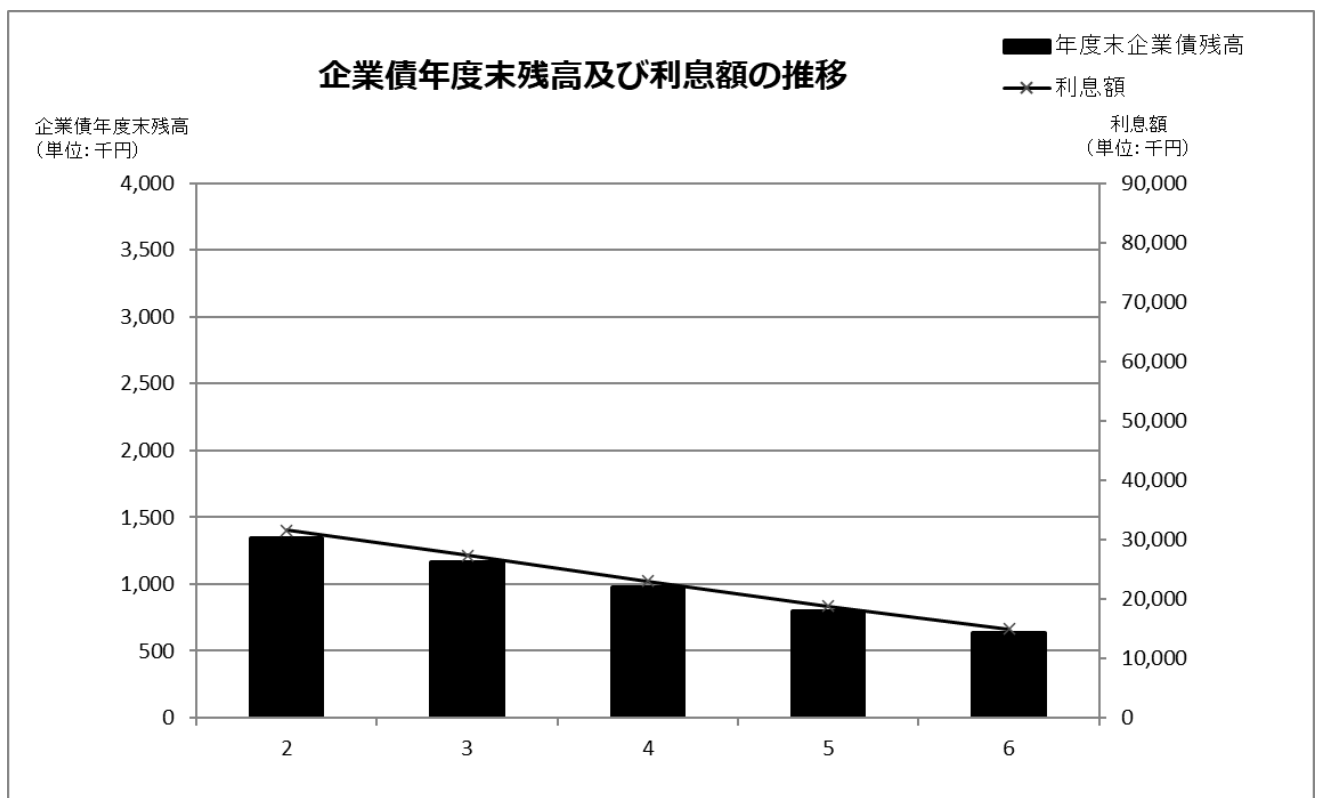
(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	全国平均
年度末企業債残高	631,857	798,572	976,270	1,161,990	1,347,558	1,764,285
利息額	14,889	18,769	23,040	27,338	31,560	22,512
総費用に占める割合	2.8	3.6	4.5	5.6	6.3	4.1
給水収益に占める割合	3.5	4.4	5.7	6.3	7.2	4.9

企業債利息の総費用に占める割合は2.8%(全国平均4.1%)で、また給水収益に占める割合は3.5%(全国平均4.9%)となった。年度末企業債残高、利息額ともに償還に伴い減少している。



5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位: %)

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	59.48	54.21	52.70	69.37
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	137.74	142.31	150.01	122.80
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	122.99	122.25	123.63	89.08
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	378.37	512.52	526.73	338.89

- ア 自己資本構成比率は 59.48%(全国平均 69.37%)で、前年度に比較して 5.27 ポイント増加した。(経営の安全性をみる比率)
- イ 固定比率は 137.74%(全国平均 122.80%)で、前年度に比較して 4.57 ポイント減少している。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)
- ウ 固定資産対長期資本比率は 122.99%(全国平均 89.08%)で、前年度と比較して 0.74 ポイント増加した。(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)
- エ 流動比率は 378.37%(全国平均 338.89%)で、前年度に比較して 134.15 ポイント減少している。(1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率である流動比率は 200%以上が理想とされている。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
2	13,206,465	0	0	13,206,465
3	15,470,615	0	0	15,470,615
4	17,674,730	0	0	17,674,730
5	22,592,090	0	0	22,592,090
6	27,679,760	0	0	27,679,760

未収金 27,679,760 円は、前年度と比較して 5,087,670 円 (22.5%) の増であるが、これは下水道会計の法適化の影響で、出納整理期間がとれなかったこと及び納期限が4月に跨っていたことによるものであり、未収金は着実に減少をしている。

営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収給水収益 11,173,780 円、現年度未収受託工事収益 14,590,500 円、現年度その他営業未収金 134,000 円、過年度未収給水収益 1,781,480 円となっている。

6 むすび（監査委員意見）

令和6年度決算は、給水人口の減少や老朽化した施設・管路の更新需要の増大、依然として高水準で推移する原油価格や物価高騰の影響を受け、営業費用の増加等、水道事業経営への影響が懸念される中、経常利益は5,113万円（前年度比76.2%）となり、昨年度よりも減少したが一定の利益は確保された。1年間通した着実な事業推進と計画的・効果的な経費の執行によるものと努力を評価したい。

今回の決算審査の結果は適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、引き続き「良質で安全、おいしい水の安定供給と経営安定」が確保されるよう計画に沿った着実な事業推進、経営の効率化、財務の健全化に向け取り組み、努力されることを要望する。

（1）有収率の向上対策

令和6年度における有収率は58.2%であり、前年度より2.0%減少（悪化）した。

有収率の低下は、特定が困難な配水管、給水管での漏水が増加していることが主な原因とのことである。本年度においても、休日返上での漏水工事や夜間の漏水調査など有収率向上のための努力は承知しているが、給水収益改善を図る根本的な原因究明と対策強化が急務である。新技術の活用と各ルートのデータを詳細に分析し、最も改善効果が期待できる部分から着手するなど有収率の向上に努められたい。

また、漏水問題の解決には、計画的な老朽管の布設替えを早急に推進することが不可欠である。こうした問題は全国的な課題であり、国からの支援強化を強く要望し、早期解決に向けて取り組まれたい。

（2）未収給水収益の回収対策について

令和6年度末における未収給水収益は、日常の努力により着実に回収を進めていることを認めるところである。

今後も公平性の観点から、また経営上の収益確保のうえからも引き続いての回収努力を図られたい。

第1表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	6年度		5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,427,610	81.5	5,478,908	81.5	△ 51,298	△ 0.9
有形固定資産	5,427,610	81.5	5,478,908	81.5	△ 51,298	△ 0.9
土地	110,611	1.6	110,611	1.6	0	0.0
建物	200,388	3.1	210,352	3.1	△ 9,964	△ 4.7
構築物	4,632,244	70.2	4,725,003	70.2	△ 92,759	△ 2.0
機械及び装置	329,773	4.8	325,762	4.8	4,011	1.2
車両及び運搬器具	2,242	0	1,309	0	933	71.3
工具器具及び備品	63,216	0.1	9,804	0.1	53,412	544.8
建設仮勘定	89,136	1.4	96,066	1.4	△ 6,930	△ 7.2
無形固定資産	0	0	0	0	0	-
施設利用権	0	0	0	0	0	-
流動資産	1,197,148	18.5	1,247,332	18.5	△ 50,184	△ 4.0
現金預金	1,137,573	18.2	1,223,427	18.2	△ 85,854	△ 7.0
未収金	32,329	0.3	22,197	0.3	10,132	45.6
貯蔵品	1,746	0	1,707	0	39	2.3
その他流動資産	0	0	0	0	0	-
資 産 合 計	6,624,758	100	6,726,240	100	△ 101,482	△ 1.5

(単位: 千円・%)

科 目	6年度		5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	472,621	9.4	631,857	9.4	△ 159,236	△ 25.2
企業債	472,621	9.4	631,857	9.4	△ 159,236	△ 25.2
建設改良等企業債	472,621	9.4	631,857	9.4	△ 159,236	△ 25.2
引当金	0	0	0	0	0	-
流 動 負 債	316,397	3.6	243,373	3.6	73,024	30.0
企業債	159,236	2.5	166,715	2.5	△ 7,479	△ 4.5
建設改良等企業債	159,236	2.5	166,715	2.5	△ 7,479	△ 4.5
未払金	106,675	1.0	67,978	1.0	38,697	56.9
引当金	4,960	0.1	4,506	0.1	454	10.1
賞与引当金	4,135	0.1	3,758	0.1	377	10.0
法定福利費引当金	825	0.0	748	0	77	10.3
その他流動負債	45,525	0.1	4,174	0.1	41,351	990.7
繰延収益	1,880,427	29.5	1,986,299	29.5	△ 105,872	△ 5.3
長期前受金	5,277,719	78.5	5,276,979	78.5	740	0.0
長期前受金累計額	△ 3,397,292	-48.9	△ 3,290,680	-48.9	△ 106,612	3.2
(負 債 合 計)	2,669,444	42.5	2,861,529	42.5	△ 192,085	△ 6.7
資 本 金	2,861,207	42.0	2,822,099	42.0	39,108	1.4
自己資本金	2,861,207	42.0	2,822,099	42.0	39,108	1.4
借入資本金	0	0.0	0	0	0	-
企業債	0	0.0	0	0	0	-
剰 余 金	1,094,107	15.5	1,042,612	15.5	51,495	4.9
資本剰余金	14,711	0.2	14,711	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	2,722	0.0	2,722	0	0	0.0
工事負担金	11,988	0.2	11,988	0.2	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0	0	-
その他資本剰余金	0	0.0	0	0	0	-
利益剰余金	1,079,396	15.3	1,027,901	15.3	51,495	5.0
減債積立金	450,518	6.7	450,518	6.7	0	0.0
利益積立金	42,743	0.6	42,743	0.6	0	0.0
建設改良積立金	253,512	7.0	467,582	7.0	△ 214,070	△ 45.8
当該年度未処分利益剰余金	332,624	1.0	67,059	1.0	265,565	396.0
(資 本 合 計)	3,955,314	57.5	3,864,711	57.5	90,603	2.3
負債・資本合計	6,624,758	100.0	6,726,240	100.0	△ 101,482	△ 1.5

第2表 水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	6年度		5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	579,776	100.0	580,175	100.0	△ 399	△ 0.1
営業収益(B)	443,705	76.5	438,612	75.6	5,093	1.2
給水収益	423,143	73.0	428,271	73.8	△ 5,128	△ 1.2
受託工事収益(b)	16,613	2.9	6,484	1.1	10,129	156.2
その他営業収益	3,949	0.7	3,857	0.7	92	2.4
営業外収益	135,710	23.4	141,563	24.4	△ 5,853	△ 4.1
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
受取利息及び配当金	615	0.1	500	0.1	115	23.0
他会計補助金	6,250	1.1	6,928	1.2	△ 678	△ 9.8
雑収益	16,322	2.8	16,116	2.8	206	1.3
長期前受金戻入	112,523	19.4	118,019	20.3	△ 5,496	△ 4.7
特別利益	361	0.1	0	0.0	361	-
費用(C)	528,280	100.0	513,116	100.0	15,164	3.0
営業費用(D)	510,154	96.6	491,078	95.7	19,076	3.9
原水及び浄水費	64,827	12.3	59,398	11.6	5,429	9.1
配水及び給水費	77,045	14.6	80,047	15.6	△ 3,002	△ 3.8
受託工事費(d)	16,205	3.1	5,436	1.1	10,769	198.1
総係費	42,137	8.0	46,195	9.0	△ 4,058	△ 8.8
減価償却費	291,020	55.1	299,076	58.3	△ 8,056	△ 2.7
資産減耗費	18,910	3.6	914	0.2	17,996	1968.9
その他営業費用	10	0.0	12	0.0	△ 2	△ 16.7
営業外費用	18,126	3.4	22,036	4.3	△ 3,910	△ 17.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,889	2.8	18,769	3.7	△ 3,880	△ 20.7
雑支出	3,237	0.6	3,267	0.6	△ 30	△ 0.9
特別損失	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 100.0
当年度純利益(A-C)	51,496		67,059		△ 15,563	△ 23.2
当年度営業利益(B-D)	△ 66,449		△ 52,466		△ 13,983	26.7
総収支比率(A/C×100)	109.7		109.68		0.0	-
営業収支比率 (B-b)/(D-d)×100)	86.5		86.5		0.0	-

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計 目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容・着眼点	1
3	審査の実施場所及び日程	1
第2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	事業の概況について	2
3	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び収益的支出	3
	(2) 資本的収入及び資本的支出	4
4	経営成績について	4
	(1) 収益	4
	(2) 費用	5
	(3) 利益	6
	(4) 経営に関する比率	6
	(5) 施設の利用状況	7
	(6) 人件費と労働生産性	7
	(7) 企業債	7
5	財政状態について	8
	(1) 財務に関する比率	8
	(2) 未収金	8
6	むすび	9
別 表		
表 1	下水道事業会計比較貸借対照表	10
表 2	下水道事業会計比較損益計算書	12

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和6年度飯山市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市下水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和 7 年 7 月 28 日 (月)	上下水道課	飯山市役所 第 1 委員会室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

普及状況等

区 分	令和6年度	令和5年度	増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	18,613	19,026	△ 413	△ 2.2
処理区域内人口 (人)	18,420	18,833	△ 413	△ 2.2
普 及 率 (%)	99.0	99.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	17,493	18,036	△ 543	△ 3.0
水洗化率 (%)	95.0	95.8	△ 0.8	—
年間総処理水量 (m ³)	2,544,309	2,417,355	126,954	5.3
1日平均処理水量 (m ³)	6,971	6,605	366	5.5
1日最大処理水量 (m ³)	13,505	12,599	906	7.2
年間有収水量 (m ³)	1,885,590	1,901,331	△ 15,741	△ 0.8
有 収 率 (%)	74.1	78.7	△ 4.6	—
1日汚泥処理量 (m ³)	46.0	46.0	△ 0.6	△ 1.3
職 員 数 (人)	9	6	3	50.0

当年度の処理区域内人口は18,420人、水洗化人口は17,493人で、前年度に比較し処理区域内人口は413人(2.2%)減少し、水洗化人口は543人(3.0%)減少した。年間総処理水量は2,544,309 m³で、前年度に比較して126,954 m³(5.3%)増加した。年間有収水量は1,885,590 m³で、前年度に比較して15,741 m³(0.8%)減少し、有収率については74.1%で前年度に比較して4.6ポイント減少した。

建設改良工事関係では、「令和6年度 浸水対策下水道事業 飯山城址貯留施設整備工事」等の工事を3件、「令和6年度 社会資本整備総合交付金事業 木島雨水排水ポンプ場耐水化実施設計業務委託」、「令和6～8年度 社会資本整備総合交付金事業 飯山市下水道管路に関する情報等のデジタル化整備事業業務委託」等の業務委託5件を実施した。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業収益	1,367,073	100.0	1,370,229	100.0	3,156	100.2
営業収益	426,175	31.2	424,020	30.9	△ 2,155	99.5
営業外収益	940,898	68.8	946,209	69.1	5,311	100.6

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業費用	1,451,806	100.0	1,332,217	100.0	△ 119,589	91.8
営業費用	1,262,973	87.0	1,216,244	91.3	△ 46,729	96.3
営業外費用	169,411	11.7	99,405	7.5	△ 70,006	58.7
特別損失	17,822	1.2	16,568	1.2	△ 1,254	93.0
予備費	1,600	0.1	0	0.0	△ 1,600	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	438,833	100.0	435,759	100.0	△ 3,074	99.3
企業債	176,800	40.3	173,400	39.8	△ 3,400	98.1
負担金等	7,165	1.6	7,491	1.7	326	104.6
補助金	254,868	58.1	254,868	58.5	0	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	885,204	100.0	881,506	100.0	△ 3,698	99.6
建設改良費	122,485	13.8	118,789	13.5	△ 3,696	97.0
企業債償還金	762,719	86.2	762,717	86.5	△ 2	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 445,747 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 322 千円、引継金 395,249 千円、当年度分損益勘定留保資金 50,176 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	390,077	—	—	—
下水道使用料	339,664	—	—	—
雨水処理負担金	50,122	—	—	—
受託工事収益他	291	—	—	—
営業外収益(B)	946,014	—	—	—
経常収益(A+B)	1,336,091	—	—	—

経営の根幹をなす下水道使用料は、339,664 千円となった。また、営業外収益は 946,014 千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	1, 187, 796	—	—	—
汚水・管渠費	64, 768	—	—	—
汚水・ポンプ場費	5, 433	—	—	—
処理場費	146, 974	—	—	—
浄化槽費	1, 977	—	—	—
雨水・管渠費	3, 415	—	—	—
雨水・ポンプ場費	18, 015	—	—	—
受託工事費	0	—	—	—
貸付助成費	0	—	—	—
業務費	16, 761	—	—	—
総係費	30, 943	—	—	—
給与費	48, 316	—	—	—
減価償却費	851, 192	—	—	—
資産減耗費	0	—	—	—
営業外費用(B)	88, 163	—	—	—
支払利息他	75, 541	—	—	—
その他支出	12, 622	—	—	—
経常費用(A+B)	1, 275, 959	—	—	—

営業費用全体では、1, 187, 796 千円である。営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、88, 163 千円となっている。

(3) 利益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 797, 719	—	—	—
経常利益	60, 132	—	—	—
当年度純利益	43, 570	—	—	—

経常利益は 60, 132 千円となった。当年度純利益は 43, 570 千円である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	6年度	5年度
総資本利益率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0. 27	—
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104. 71	—
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	32. 84	—

ア 総資本利益率は 0. 27%となった。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 104. 71%となった。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 32. 84 となった。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

年 度		6年度	5年度
区 分			
水 洗 化 人 口 (人)		17,493	18,036
1 日最大処理水量 (m ³) A		13,505	12,599
1 日平均処理水量 (m ³) B		6,971	6,605
1 日処理水能力 (m ³) C		15,303	15,303
施 設 利 用 率 (%) B/C		45.6	43.2
1 日汚泥処理量 (m ³)		46.0	46.0

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

年 度		6年度	5年度
区 分			
職員一人当たりの水洗化人口 (人)		1,944	3,006
職員一人当たりの処理水量 (千m ³)		209,510	316,889
職員一人当たりの営業収益 (千円)		43,342	—
損益勘定職員数 (人)		9	6

(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

年度	6年度	5年度
区分		
年度末企業債残高	5,095,901	—
利息額	75,541	—
経常費用に占める割合	5.9	—
下水道使用料に占める割合	22.2	—

企業債利息の経常費用に占める割合は 5.9%、下水道使用料に占める割合は 22.2%となった。

5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位:%)

区 分	算 式	6年度	5年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	30.26	—
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	316.96	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	192.73	—
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	110.66	—

ア 自己資本構成比率は 30.26%である。(経営の安全性をみる比率)

イ 固定比率は 316.96%である。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)

ウ 固定資産対長期資本比率は 192.73%で、(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)

エ 流動比率は 110.66%である。(短期債務に対する支払能力を示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなるが、流動比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
6	55,962,970	259,380	2,084,400	58,306,750

未収金は、58,306,750 円であり、着実に減少をしている。

営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収下水道使用料 53,166,040 円、現年度未収手数料 6,000 円、過年度未収下水道使用料 2,790,930 円となっている。

6 むすび（監査委員意見）

令和6年度決算は、下水道事業会計が公営企業会計に移行してから初めての決算となったが、水道事業会計と同様に、人口減少や老朽化した施設・管路の更新需要の増大、依然として高水準で推移する原油価格や物価高騰の影響を受け、営業費用の増加等、下水道事業経営への影響が懸念される中、経常利益は 6,013 万円となり、一定の利益は確保された。1年間通した着実な事業推進と計画的・効果的な経費の執行によるものと努力を評価する。

今回の決算審査の結果は適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、計画に沿った着実な事業推進、経営の効率化、財務の健全化に向け取り組み、努力されることを要望する。

（1）有収率の向上及び経営の効率化対策

令和6年度における有収率は 74.1%であり、前年度より 4.6%減少（悪化）した。

有収率の低下は、不明水の流入と老朽化に伴う管路の損傷が主な原因とのことである。現在、下水道事業は「整備」から「維持管理」へと重点が移っており、経年劣化による施設の老朽化対策や、大規模地震に備えた耐震対策を順次進めているとのことであるが、これ以上有収率が低下することのないよう、対策を講じられたい。

また、赤字経営の下水道処理区域については、他自治体の先進事例等を参考に、効率化に向けた研究に取り組まれない。

（2）未収下水道使用料の回収対策について

令和6年度末における未収下水道使用料は、日常の努力により着実に回収を進めていることを認めるところである。

今後も公平性の観点から、また経営上の収益確保のうえからも引き続いての回収努力を図られたい。

第1表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	6年度		5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	21,263,889	95.9	—	—	—	—
有形固定資産	21,261,081	95.9	—	—	—	—
土地	689,970	3.1	—	—	—	—
建物	985,153	4.4	—	—	—	—
構築物	17,674,489	79.7	—	—	—	—
機械及び装置	1,651,714	7.4	—	—	—	—
車両及び運搬器具	2,048	0	—	—	—	—
工具器具及び備品	116,624	0.5	—	—	—	—
建設仮勘定	141,084	0.6	—	—	—	—
無形固定資産	2,808	0	—	—	—	—
施設利用権	0	0	—	—	—	—
流動資産	906,961	4.1	—	—	—	—
現金預金	850,289	3.8	—	—	—	—
未収金	56,673	0.3	—	—	—	—
貯蔵品	0	0	—	—	—	—
その他流動資産	0	0	—	—	—	—
資 産 合 計	22,170,850	100	—	—	—	—

(単位: 千円・%)

科 目	6年度		5年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	4,323,978	19.5	—	—	—	—
企業債	4,323,978	19.5	—	—	—	—
建設改良等企業債	3,736,478	16.9	—	—	—	—
その他の企業債	587,500	2.6	—	—	—	—
引当金	0	0	—	—	—	—
流 動 負 債	819,624	3.7	—	—	—	—
企業債	771,923	3.5	—	—	—	—
建設改良等企業債	661,423	3	—	—	—	—
その他の企業債	110,500	0.5	—	—	—	—
未払金	44,190	0.2	—	—	—	—
営業未払い金	18,011	0.1	—	—	—	—
営業外未払い金	15,179	0.1	—	—	—	—
建設改良未払金	11,000	0	—	—	—	—
引当金	3,511	0	—	—	—	—
賞与引当金	2,926	0	—	—	—	—
法定福利費引当金	585	0	—	—	—	—
繰延収益	10,318,488	46.5	—	—	—	—
長期前受金	10,693,291	48.2	—	—	—	—
長期前受金累計額	△ 448,891	-2	—	—	—	—
建設仮勘定長期前受金	74,088	0.3	—	—	—	—
(負 債 合 計)	15,462,089	69.7	—	—	—	—
資 本 金	6,665,192	30.1	—	—	—	—
自 己 資 本 金	6,665,192	30.1	—	—	—	—
借 入 資 本 金	0	0	—	—	—	—
企 業 債	0	0	—	—	—	—
剰 余 金	43,570	0.2	—	—	—	—
資本剰余金	0	0	—	—	—	—
利益剰余金	43,570	0.2	—	—	—	—
当該年度未処分利益剰余金	43,570	0.2	—	—	—	—
(資 本 合 計)	6,708,761	30.3	—	—	—	—
負債・資本合計	22,170,850	100.0	—	—	—	—

第2表 下水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	6年度		5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	1,336,092	100.0	-	-	-	-
営業収益(B)	390,077	29.2	-	-	-	-
下水道使用料	339,664	25.4	-	-	-	-
雨水処理負担金	50,122	3.8	-	-	-	-
その他営業収益	291	0.0	-	-	-	-
営業外収益	946,015	70.8	-	-	-	-
受取利息及び配当金	364	0.0	-	-	-	-
補助金	6,000	0.4	-	-	-	-
他会計補助金	474,550	35.5	-	-	-	-
負担金	2,511	0.2	-	-	-	-
長期前受金戻入	448,891	33.6	-	-	-	-
雑収益	13,699	1.0	-	-	-	-
特別利益	0	0.0	-	-	-	-
費用(C)	1,292,522	100.0	-	-	-	-
営業費用(D)	1,187,796	91.9	-	-	-	-
汚水・管渠費	64,768	5.0	-	-	-	-
汚水・ポンプ場費	5,433	0.4	-	-	-	-
処理場費	146,974	11.4	-	-	-	-
浄化槽費	1,977	0.2	-	-	-	-
雨水・管渠費	3,417	0.3	-	-	-	-
雨水・ポンプ場費	18,015	1.4	-	-	-	-
業務費	16,761	1.3	-	-	-	-
総係費	30,943	2.4	-	-	-	-
給与費	48,316	3.7	-	-	-	-
減価償却費	851,192	65.9	-	-	-	-
営業外費用	88,163	6.8	-	-	-	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,541	5.8	-	-	-	-
雑支出	12,622	1.0	-	-	-	-
特別損失	16,563	1.3	-	-	-	-
当年度純利益(A-C)	43,570	-	-	-	-	-
当年度営業利益(B-D)	△ 797,719	-	-	-	-	-
総収支比率(A/C×100)	104.7	-	-	-	-	-
営業収支比率(B/D×100)	29.2	-	-	-	-	-